

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年2月1日

【中間会計期間】 第66期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社日興コーディアルグループ

【英訳名】 Nikko Cordial Corporation

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 桑島 正治

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋兜町6番5号

【電話番号】 03(5644)3110(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 田本 真也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋兜町6番5号

【電話番号】 03(5644)3399

【事務連絡者氏名】 財務部長 田本 真也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

連結会計年度	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 (平成17年3月期中)	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 (平成18年3月期中)	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日 (平成19年3月期中)	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 (平成17年3月期)	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 (平成18年3月期)
営業収益 (百万円)	177,420	199,757	227,663	343,449	488,513
純営業収益 (百万円)	162,571	180,754	191,407	313,920	438,641
経常利益 (百万円)	48,184	55,619	38,394	77,717	167,834
中間(当期)純利益 (百万円)	27,741	43,491	22,520	46,935	96,388
純資産額 (百万円)	676,872	782,626	915,635	745,848	833,554
総資産額 (百万円)	6,056,685	8,068,737	8,243,763	6,607,643	8,598,866
1株当たり純資産額 (円)	372.57	813.25	819.90	387.45	864.88
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	15.01	45.19	23.37	25.32	100.05
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	15.00	44.69	22.31	25.30	98.76
自己資本比率 (%)	11.2	9.7	9.6	11.3	9.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	182,963	575,612	1,186,354	226,776	23,448
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	744	11,642	27,480	12,652	38,088
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	222,640	713,524	1,136,105	495,914	12,585
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	490,928	556,822	562,155	707,098	635,740
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	10,543 [474]	11,053 [451]	11,992 [456]	10,512 [474]	11,278 [443]

- (注) 1 当社は、平成18年12月18日に、平成17年3月期および平成18年3月期の中間連結財務諸表・連結財務諸表を訂正することを決定しました。しかしながら、当半期報告書提出日現在において、訂正済みの中間連結財務諸表・連結財務諸表の監査は終了していません。そのため、平成17年3月期中間および平成18年3月期中間、平成17年3月期および平成18年3月期については、当初提出時の数値(訂正事項を反映させる前の数値)を記載しております。平成19年3月期中間については、過年度に係る訂正事項を反映させて作成した中間連結財務諸表に基づいて記載しております。なお、訂正の概要につきましては、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表(追加情報)」に記載しております。
- 2 消費税および地方消費税の課税取引については、消費税等を含んでおりません。
- 3 従業員数の記載にあたっては就業人員数を記載しており、役員・契約社員(委任契約を含む)、および派遣社員を含めて記載しております。
- 4 平成17年6月23日開催の第64回定時株主総会決議に基づき、同年9月1日付で、当社発行済株式2株を1株に併合しております。
- 5 平成18年3月期中間および平成18年3月期の1株当たり中間(当期)純利益ならびに潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、平成17年4月1日に株式併合があったものとみなして算出しております。
- 6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期中間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
営業収益	(百万円)	5,360	7,030	38,422	10,400	12,609
経常損益	(百万円)	218	346	29,017	2,663	1,676
中間(当期)純損益	(百万円)	3,674	8,172	32,362	6,830	2,549
資本金	(百万円)	232,851	232,879	233,844	232,854	233,760
発行済株式総数	(千株)	1,947,907	974,008	975,581	1,947,920	975,431
純資産額	(百万円)	659,372	702,039	680,824	702,569	689,813
総資産額	(百万円)	1,143,750	1,298,538	1,396,328	1,332,284	1,387,431
1株当たり純資産額	(円)	362.94	729.51	706.06	365.03	715.81
1株当たり中間(当期)純損益	(円)	1.99	8.49	33.58	3.70	2.65
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	(円)		8.48	33.50		2.65
1株当たり配当額	(円)	5.00	20.00	12.00	12.00	50.00
自己資本比率	(%)	57.7	54.1	48.7	52.7	49.7
従業員数	(名)	188	181	127	171	126

(注) 1 消費税および地方消費税の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

- 第64期中間および第64期につきましては、中間(当期)純損失を計上しているため潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益を記載しておりません。
- 平成17年6月23日開催の第64回定時株主総会決議に基づき、同年9月1日付で、当社発行済株式2株を1株に併合しております。
- 第65期中間および第65期の1株当たり中間(当期)純利益ならびに潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、平成17年4月1日に株式併合があったものとみなして算出しております。
- 純資産額の算定にあたり、第66期中間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 第66期中間の1株当たり配当額は、第1四半期6円、第2四半期6円の合計12円となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

	従業員数(名)
連結会社合計(投資・金融サービス業) [外、臨時従業員の平均雇用人員]	11,992 [456]

(注) 上記の従業員数は就業人員数であり、役員・契約社員(委任契約を含む)、および派遣社員を含めております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

	従業員数(名)
提出会社計	127

(注) 上記の従業員数は、役員および派遣社員を除いて記載しております。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社は、平成18年12月18日に、平成17年3月期および平成18年3月期の中間連結財務諸表・連結財務諸表を訂正することを決定しました。しかしながら、当半期報告書提出日現在において、訂正済みの中間連結財務諸表・連結財務諸表の監査は終了していません。そのため、以下に記載する前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日）に係る数値については、当初提出時の数値（訂正事項を反映させる前の数値）に基づいて記載しております。また、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日）については、過年度に係る訂正事項を反映させて作成した中間連結財務諸表に基づいて記載しております。なお、訂正の概要につきましては、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表（追加情報）」に記載しております。

当中間連結会計期間の営業収益は、2,276億円（前年同期比14%増）、営業収益から金融費用および売上原価を差し引いた純営業収益は1,914億円（同6%増）となりました。また、販売費・一般管理費は1,534億円（同19%増）となったことから、営業利益は379億円（同26%減）、営業外損益項目を加味した経常利益は383億円（同31%減）となりました。これに、特別損益項目や法人税等を加味した中間純利益は、225億円（同48%減）となりました。

所在地別の業績は、前中間連結会計期間においては、日本で441億円、米州で2億円、欧州で71億円の営業利益となり、アジア・オセアニアで10百万円の営業損失となっておりましたが、当中間連結会計期間は、日本で419億円の営業利益となり、米州で2億円、欧州で29億円、アジア・オセアニアで7億円の営業損失となりました。

当中間連結会計期間の収益・費用等の科目別の状況は、次のとおりであります。

< 受入手数料 >

受入手数料は1,686億円（前年同期比26%増）となりました。その内訳と主な内容は以下のとおりです。

区分	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前年同期比増減率 (%)
受入手数料	168,690	133,664	26.2
委託手数料	33,916	35,469	4.4
引受・売出手数料	18,048	17,138	5.3
募集・売出しの取扱手数料	40,367	27,655	46.0
その他の受入手数料	76,358	53,400	43.0

委託手数料：委託手数料は、339億円（前年同期比4%減）となりました。東京証券取引所等の株式委託売買代金は増加しましたが、手数料率の低いダイレクトチャンネルでの約定比率が上昇したことなどにより、株式委託手数料は333億円（同5%減）となりました。債券委託手数料は3億円、受益証券の委託手数料は1億円となっております。

引受・売出手数料：引受・売出手数料は、180億円（前年同期比5%増）となりました。株式の引受・売出手数料は、前中間連結会計期間と同水準の122億円となりましたが、債券の引受・売出手数料は大型案件の主幹事を務めたことなどにより57億円（同19%増）となりました。

募集・売出しの取扱手数料：募集・売出しの取扱手数料は、403億円（前年同期比46%増）となりました。『貯蓄から投資へ』の流れが定着し、国際分散投資型投資信託を中心とした投資信託の販売が好調だったことから、受益証券に係る手数料は387億円（同49%増）と大きく増加しました。

その他の受入手数料：その他の受入手数料は、投資信託の純資産残高の増加に伴い、信託報酬が増加したことなどから、763億円（前年同期比43%増）となりました。

< トレーディング損益 >

トレーディング損益は、178億円（前年同期比49%減）となりました。株券等トレーディング損益は、前中間連結会計期間の113億円の利益に対し、当中間連結会計期間は22億円の損失、債券・為替等トレーディング損益は、200億円（同15%減）となりました。

区分	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前年同期比増減率 (%)
----	--------------------	--------------------	-----------------

トレーディング損益	17,842	35,051	49.1
株券等	2,216	11,377	
債券・為替等	20,059	23,673	15.3
(債券等)	(14,621)	(18,137)	(19.4)
(為替等)	(5,437)	(5,536)	(1.8)

当中間連結会計期間末のトレーディング商品の残高および前年同期比増減は以下のとおりです。

区分	当中間連結会計期間末 (百万円)	前中間連結会計期間末 (百万円)	前年同期比増減 (百万円)
資産の部のトレーディング商品	3,947,369	3,820,344	127,025
商品有価証券等	3,849,008	3,743,913	105,095
株券・ワラント	355,403	291,520	63,883
債券	3,191,533	3,313,198	121,664
CPおよびCD	8,997		8,997
受益証券等	224,556	122,058	102,497
その他	68,518	17,136	51,381
デリバティブ取引	98,360	76,430	21,929
オプション取引	36,483	34,224	2,258
為替予約取引	1,272	3,310	2,038
先物・先渡取引	1,315	3,752	2,437
スワップ取引	59,289	35,143	24,145
負債の部のトレーディング商品	2,359,148	2,910,542	551,393
商品有価証券等	2,258,611	2,734,634	476,023
株券・ワラント	37,630	74,017	36,386
債券	2,220,980	2,660,617	439,637
デリバティブ取引	100,537	175,907	75,370
オプション取引	37,928	123,831	85,903
為替予約取引	2,431	4,293	1,861
先物・先渡取引	3,299	6,705	3,406
スワップ取引	56,878	41,076	15,801

< 営業投資有価証券売買損益 >

営業投資有価証券売買損益は、前中間連結会計期間の17億円の利益に対し、当中間連結会計期間は14百万円の損失となりました。

当中間連結会計期間において、プラザスタイル株式会社などの消費者関連事業を行う企業を傘下に有する株式会社スタイリングライフ・ホールディングスや、英国の債権買取会社Cabot Financial Holdings Group Limitedへの投資等を行いました。これらの結果、当中間連結会計期間末の営業投資有価証券残高は4,522億円となりました。

また、一部の投資先に対しては当社の連結子会社である買収目的会社を通じて投資を行っております。連結貸借対照表における営業投資有価証券残高には、これらの買収目的会社で投資目的の資金を借入れ、投資を行った残高や、他の投資家との共同投資の残高も含まれております。これらを除いた投資残高は2,723億円となっております。

なお、投資先の一社である株式会社ベルシステム24（単体）の直近の業績は、次のとおりです。

	平成17年2月期 (9ヶ月)	平成18年2月期 (12ヶ月)
売上高	52,848百万円	72,337百万円
経常利益	6,220百万円	6,431百万円
当期純利益	2,006百万円	3,914百万円

< 金融収支 >

金融収益249億円から金融費用281億円を差し引いた金融収支は、32億円のマイナスとなりました。

< 販売費・一般管理費 >

販売費・一般管理費は、1,534億円（前年同期比19%増）となりました。将来を見据えた人員の増強に伴い人件費が増加したほか、投資信託の純資産残高の増加による手数料の増加などにより取引関係費が増加しました。また、営業拠点の拡充に伴い、不動産関係費が増加しました。

< 特別損益 >

特別利益は、投資有価証券売却益37億円や子会社の人事制度の見直しに伴う退職給付制度移行利益6億円など、合計44億円を計上しました。

特別損失は、海外拠点再編費用8億円、固定資産除却損2億円、証券取引責任準備金繰入2億円など、合計18億円を計上しました。

< キャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは、トレーディング・ポジションの変動などにより、1兆1,863億円のマイナス（前中間連結会計期間は5,756億円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得などにより274億円のマイナス（前中間連結会計期間は116億円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加や社債の発行などにより、1兆1,361億円のプラス（前中間連結会計期間は7,135億円のマイナス）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて737億円減少した5,621億円となりました。

2 【対処すべき課題】

当社は、平成18年12月18日に、過年度の有価証券報告書等について訂正することを発表しました。その結果、同日から、証券取引所の判断により、当社株式は監理ポストに割り当てられることとなりました。また、「重要な事項につき虚偽の記載がある発行開示書類に基づく募集により有価証券を取得させた行為」に関し、金融庁より平成19年1月5日に受けた課徴金納付命令に従い、課徴金を納付しました。

当社は、失った信頼の回復を目下の最優先課題として認識し、以下の取り組みを既に実施、あるいは実施を予定しております。

まず、責任の所在を明確にするため、当社の代表執行役など当社およびグループ会社の役員5名が辞任しました。また、当社の役員1名については、月額報酬を6ヶ月間30%減額する処分を行いました。なお、平成19年1月9日付で納付した課徴金については、本件に関連した役社員から、その金額を負担する旨の申し入れを受けております。加えて、当時の役員複数名から、過年度の業績連動報酬、株式報酬型ストック・オプションを一部返上する旨の申し入れを受けております。

また、当社は、社外の専門家により構成される特別調査委員会を平成18年12月27日に設置しました。特別調査委員会では、有価証券報告書等を訂正するに至った事実の解明や原因の究明および内部統制・コンプライアンス上の諸問題について調査を実施し、その調査結果を平成19年1月30日に公表しました。

当社は、特別調査委員会の調査結果を厳粛に受け止め、今後、二度とこのような事態を起こさないための対策を、不退転の決意で進めてまいります。

調査結果を受けての当社の対応として、大きく2つの方向性を進めていきます。1つ目は内部統制システムの確立・ガバナンスの強化に関する具体策の推進、2つ目は今回の事態を引き起こした責任の所在を明確にするための諮問委員会の設置であります。

内部統制システムの確立・ガバナンスの強化については、既に当社内でプロジェクト・チームを立ち上げ、コンサルティング会社の協力を得て、グループ全体にわたる内部統制システムやコーポレート・ガバナンスに関する問題点を徹底して洗い出しを行っておりますが、調査報告書で指摘された事実について分析を進め、改善策を具体化してまいります。日興プリンシパル・インベストメンツ株式会社においては、既に内部管理体制の強化・再構築に着手しており、今後、持株会社である当社のガバナンス体制についても整備してまいります。

諮問委員会の設置については、法律専門家も含めたメンバーで立ち上げ、改めて当社自らの判断で責任の所在を明確にし、厳正に対応してまいります。

ビジネス面につきましては、証券市場の担い手としての公共性を強く認識し、取り組みを続けてまいります。お客様のニーズを踏まえ、どのビジネス分野に注力すればお客様に貢献することができるのかを見定め、必要に応じて最適のパートナーとの関係を深めながらビジネスの拡大を図ってまいりたいと考えております。平成18年4月より推進しております「24ヶ月経営計画」のもと、個人のお客様の運用資産、法人のお客様の企業価値の増大に貢献し、お客さまに安心してお取引いただける金融サービスグループを目指してまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行なわれておりません。

4 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,800,000,000
計	3,800,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年2月1日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	975,581,749	975,623,249	東京証券取引所 (注2) 大阪証券取引所 (注2) 名古屋証券取引所 (注2) シンガポール証券取引所	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式
計	975,581,749	975,623,249		

(注) 1 「提出日現在発行数」には、平成19年1月1日から当半期報告書提出日までの間に新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。）により増加した株数は含まれておりません。

2 各市場第一部

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

イ 平成13年改正旧商法第280条の20および第280条の21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成14年6月26日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	平成18年12月31日現在
新株予約権の数（個）	5,615	5,592
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	2,807,500	2,796,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1個当たり659,000 （1株当たり1,318）	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年6月27日 至平成24年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,318 資本組入額 659	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

株主総会の特別決議日（平成15年6月26日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	平成18年12月31日現在
新株予約権の数（個）	1,769	1,711
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	884,500	855,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1個当たり538,000 （1株当たり1,076）	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年6月27日 至平成25年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,076 資本組入額 538	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

株主総会の特別決議日（平成15年6月26日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	平成18年12月31日現在
新株予約権の数（個）	981	981
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	490,500	490,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1個当たり500 （1株当たり1）	同左
新株予約権の行使期間	自平成15年7月17日 至平成35年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	（注）1、2、3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要する ものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

- （注）1 新株予約権者は、当社の取締役および執行役のいずれの地位も喪失した日、または日興コーディアル証券株式会社の取締役および執行役員のいずれの地位も喪失した日のそれぞれ翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から新株予約権を行使できるものとする。
- 2 前記1にかかわらず、平成34年6月30日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成34年7月1日より新株予約権を行使できるものとする。
- 3 各新株予約権1個当たり的一部行使はできないものとする。

株主総会の特別決議日（平成16年6月24日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	平成18年12月31日現在
新株予約権の数（個）	935	935
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	467,500	467,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1個当たり500 （1株当たり1）	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月23日 至平成36年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	（注）1、2、3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要する ものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

- （注）1 新株予約権者は、当社の取締役および執行役のいずれの地位も喪失した日、または日興コーディアル証券株式会社の取締役および執行役員のいずれの地位も喪失した日のそれぞれ翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から新株予約権を行使できるものとする。
- 2 前記1にかかわらず、平成35年6月30日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成35年7月1日より新株予約権を行使できるものとする。
- 3 各新株予約権1個当たり的一部行使はできないものとする。

株主総会の特別決議日（平成17年6月23日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	平成18年12月31日現在
新株予約権の数（個）	1,413	1,413
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	706,500	706,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1個当たり500 （1株当たり1）	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年9月9日 至平成37年6月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	（注）1、2、3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

- （注）1 新株予約権者は、当社の取締役および執行役のいずれの地位も喪失した日、または日興コーディアル証券株式会社の取締役および執行役員のいずれの地位も喪失した日のそれぞれ翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から新株予約権を行使できるものとする。
- 2 前記1にかかわらず、平成36年6月30日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成36年7月1日より新株予約権を行使できるものとする。
- 3 各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。

□ 会社法第238条および第240条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	平成18年12月31日現在
新株予約権の数（個）	811	811
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	405,500	405,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1個当たり500 （1株当たり1）	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月29日 至平成38年7月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 987 資本組入額 494	同左
新株予約権の行使の条件	（注）1、2、3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

- （注）1 新株予約権者は、当社の取締役および執行役のいずれの地位も喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、権利行使開始日から5年間に限り、新株予約権を行使することができる。
- 2 前記1にかかわらず、平成37年7月29日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成37年7月30日より新株予約権を行使できるものとする。
- 3 各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。

当社のストック・オプション制度により旧商法第280条ノ19の規定に基づいて付与された新株引受権

新株引受権の付与に関する株主総会の特別決議日	新株発行予定期間	平成18年9月30日現在			平成18年12月31日現在		
		新株発行予定残数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)	新株発行予定残数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
平成10年6月26日	自平成12年6月27日 至平成20年6月26日	95,000	1,012	506	94,000	1,012	506
平成11年6月29日	自平成13年6月30日 至平成21年6月29日	1,419,000	1,812	906	1,414,000	1,812	906
平成12年6月29日	自平成14年6月30日 至平成22年6月29日	1,672,500	2,160	1,080	1,660,000	2,160	1,080
平成13年6月28日	自平成15年6月29日 至平成23年6月28日	1,751,500	1,912	956	1,739,000	1,912	956

(注) 新株発行予定残数とは、特別決議に基づき付与された新株引受権から被付与者が行使または喪失した権利を除く新株引受権の新株発行予定数であります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成18年4月1日～平成18年9月30日	150,500	975,581,749	83	233,844	83	177,249

(注) 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トラベラーズ グループ インター ナショナル エルエルシー (常任代理人 日興シティグループ 証券株式会社)	388 Greenwich Street New York, N.Y. 10013 U.S.A. (東京都港区赤坂5 - 2 - 20 赤坂パーク ビルディング)	47,501	4.87
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1 - 3 - 3 (東京都中央区晴海1 - 8 - 12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	47,000	4.82
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	41,616	4.27
メロン バンク トリーティー ク ライアンツ オムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	One Boston Place Boston, MA 02108 U.S.A. (東京都中央区日本橋3 - 11 - 1)	38,479	3.94
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505025 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務 室)	P.O. Box 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6 - 7)	29,370	3.01
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	27,472	2.82
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務 室)	P.O. Box 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6 - 7)	15,676	1.61
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1 - 13 - 1 (東京都中央区晴海1 - 8 - 12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	13,909	1.43
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務 室)	P.O. Box 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6 - 7)	13,576	1.39
オーエム04 エスエスピー クライ アント オムニバス (常任代理人 株式会社三井住友銀 行)	338 Pitt Street Sydney NSW 2000 Australia (東京都千代田区丸の内1 - 3 - 2)	13,459	1.38
計		288,062	29.53

(注) 1 JPモルガン信託銀行株式会社他5社から平成18年7月14日付で株券等の大量保有の状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成18年6月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社としては実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、「変更報告書」の記載内容は以下の通りです。

大量保有者名 JPモルガン信託銀行株式会社他5社

保有株券の数 41,175,392株

株券等の保有割合 4.22%

2 フィデリティ投信株式会社から平成18年8月4日付で株券等の大量保有の状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成18年7月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社としては実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、「変更報告書」の記載内容は以下の通りです。

大量保有者名 フィデリティ投信株式会社

保有株券の数 38,369,100株

株券等の保有割合 3.93%

- 3 キャンディル・オーバーシーズ(パミュダ)リミテッド他2社から平成18年10月16日付で株券等の大量保有の状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成18年7月21日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社としては実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、「変更報告書」の記載内容は以下の通りです。

大量保有者名 キャンディル・オーバーシーズ(パミュダ)リミテッド他2社

保有株券の数 43,404,000株

株券等の保有割合 4.45%

- 4 上記(大株主の状況)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 41,616,500株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 27,472,500株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,764,500 (相互保有株式) 普通株式 725,000		権利行使内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 961,332,000	1,922,664	同上
単元未満株式	普通株式 1,760,249		同上
発行済株式総数	975,581,749		
総株主の議決権		1,922,664	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が124,500株(議決権249個)、また「単元未満株式」には、当社所有の自己株式190株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日興コーディアル グループ	東京都中央区日本橋兜町 6番5号	11,764,500		11,764,500	1.21
(相互保有株式) マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁 目11番地1号	725,000		725,000	0.07
計		12,489,500		12,489,500	1.28

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,997	1,910	1,680	1,539	1,569	1,550
最低(円)	1,793	1,566	1,387	1,225	1,328	1,324

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場によっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

退任取締役

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		金子 昌資	平成18年12月26日
取締役		有村 純一	平成18年12月26日
取締役		平野 博文	平成18年12月19日

(2) 執行役の状況

退任執行役

役名	職名	氏名	退任年月日
執行役会長		金子 昌資	平成18年12月26日
代表執行役社長		有村 純一	平成18年12月26日
執行役	コミュニケーション部門 執行役	平野 博文	平成18年12月19日

役職の異動

新役名および職名		旧役名および職名		氏名	異動年月日
代表執行役 社長	ビジネス企画部門執行 役兼IT部門執行役	執行役	ビジネス企画部門執行 役兼IT部門執行役	桑島 正治	平成18年12月26日
執行役	経営管理部門執行役 兼コミュニケーション 部門執行役	執行役	経営管理部門執行役	高橋 榮一	平成18年12月19日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

また、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

当社は、平成18年12月18日に、平成17年3月期および平成18年3月期の中間連結財務諸表・連結財務諸表を訂正することを決定しました。しかしながら、当半期報告書提出日現在において、訂正済みの中間連結財務諸表・連結財務諸表の監査は終了しておりません。そのため、前中間連結会計期間および前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日)に係る数値については、当初提出時の数値(訂正事項を反映させる前の数値)を記載しております。当中間連結会計期間については、過年度に係る訂正事項を反映させて作成した中間連結財務諸表に基づいて記載しております。なお、訂正の概要につきましては、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表(追加情報)」に記載しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表および前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表および当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表についてはあらた監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間および前中間会計期間 中央青山監査法人

当中間連結会計期間および当中間会計期間 あらた監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金・預金		556,932		562,372		635,855		
預託金		215,112		178,111		214,907		
トレーディング商品		3,820,344		3,947,369		4,141,202		
商品有価証券等		3,743,913		3,849,008		4,046,885		
デリバティブ取引		76,430		98,360		94,317		
約定見返勘定		111,623		101,093				
有価証券		156,236		237		50,242		
営業投資有価証券	11	249,973		452,222		402,096		
たな卸資産				219,519		140,691		
信用取引資産		128,931		163,882		231,918		
信用取引貸付金		105,588		157,563		211,613		
信用取引借証券担保金		23,342		6,319		20,305		
有価証券担保貸付金		2,268,109		1,969,063		2,137,977		
借入有価証券担保金		1,826,433		1,968,773		1,848,402		
現先取引貸付金		441,676		289		289,575		
立替金		1,409		6,122		2,672		
募集等払込金		10,863		8,659		7,913		
短期貸付金		6,183		31,355		7,308		
繰延税金資産		21,368		30,483		22,735		
その他		117,277		111,010		151,718		
貸倒引当金		194		592		437		
流動資産計		7,664,172	95.0	7,780,912	94.4	8,146,803	94.7	
固定資産								
有形固定資産	1	61,278		62,221		62,821		
無形固定資産	8	34,675		40,357		35,054		
投資その他の資産		308,611		360,271		354,186		
投資有価証券		189,147		229,512		232,131		
長期貸付金		67,954		72,019		75,899		
長期差入保証金		22,058		21,331		20,380		
繰延税金資産		24,825		21,741		19,852		
その他	1	17,369		22,682		18,755		
貸倒引当金		12,744		7,015		12,833		
固定資産計		404,564	5.0	462,850	5.6	452,062	5.3	
資産合計		8,068,737	100.0	8,243,763	100.0	8,598,866	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
			2,910,542		2,359,148		3,486,775	
		2,734,634		2,258,611		3,227,063		
		175,907		100,537		259,712		
							40,548	
			77,837		85,439		78,310	
		13,705		7,060		15,903		
		64,132		78,378		62,406		
			2,368,923		902,179		1,280,837	
		375,441		361,846		460,966		
		1,993,481		540,333		819,870		
			261,178		327,470		263,057	
			42,856		50,740		66,469	
	4		712,355		2,350,254		1,294,177	
			43,100		50,000		40,200	
			7,348		40,550		43,453	
			10,206		14,609		40,008	
			1,044		441		2,264	
			21,039		25,471		37,117	
			44,300		117,885		87,134	
			6,500,732	80.6	6,324,193	76.7	6,760,355	78.6
固定負債								
	4		332,278		419,867		356,363	
	4		313,550		538,422		474,865	
			16,009		20,199		26,693	
			18,081		8,621		8,551	
			8,941		14,581		9,708	
			688,860	8.5	1,001,691	12.2	876,182	10.2
特別法上の準備金								
	5		1,485		2,236		1,951	
			1		5		2	
			1,486	0.0	2,242	0.0	1,954	0.0
負債合計			7,191,080	89.1	7,328,127	88.9	7,638,492	88.8
(少数株主持分)								
			95,030	1.2			126,819	1.5
(資本の部)								
	9		232,879	2.9			233,760	2.7
			176,285	2.2			177,171	2.0
			359,783	4.5			389,621	4.5
			26,250	0.3			43,839	0.5
			1,938	0.0			3,807	0.0
	10		14,510	0.2			14,646	0.2
資本合計			782,626	9.7			833,554	9.7
負債、少数株主持分及び 資本合計			8,068,737	100.0			8,598,866	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				233,844	2.8		
資本剰余金				177,256	2.2		
利益剰余金				355,229	4.3		
自己株式				14,682	0.2		
株主資本計				751,648	9.1		
評価・換算差額等							
その他有価証券							
評価差額金				30,423	0.4		
繰延ヘッジ損益				18	0.0		
為替換算調整勘定				8,183	0.1		
評価・換算差額等計				38,588	0.5		
新株予約権				309	0.0		
少数株主持分				125,090	1.5		
純資産合計				915,635	11.1		
負債・純資産合計				8,243,763	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
受入手数料		133,664		168,690		318,890	
委託手数料		35,469		33,916		92,163	
引受・売出手数料		17,138		18,048		40,658	
募集・売出しの取扱手数料		27,655		40,367		58,221	
その他		53,400		76,358		127,847	
トレーディング損益	1	35,051		17,842		76,898	
営業投資有価証券売買損益		1,724		14		3,748	
その他の商品売買損益		0		0		1	
金融収益		29,316		24,906		72,919	
その他の売上高				16,238		16,056	
営業収益計		199,757		227,663		488,513	
金融費用		19,003		28,153		38,901	
売上原価				8,103		10,970	
純営業収益		180,754	100.0	191,407	100.0	438,641	100.0
販売費・一般管理費							
取引関係費	2	20,876		29,972		49,175	
人件費		66,899		71,890		141,720	
不動産関係費		11,337		14,922		25,068	
事務費		10,109		12,462		21,740	
減価償却費		6,813		6,577		13,874	
租税公課		2,236		2,979		5,153	
その他		11,013		14,619		25,444	
販売費・一般管理費計		129,285	71.5	153,426	80.2	282,177	64.3
営業利益		51,468	28.5	37,980	19.8	156,464	35.7
営業外収益							
受取配当金		946		1,476		1,589	
持分法による投資利益		1,557		393		4,788	
投資事業組合に係る利益		277		814		2,060	
解約違約金収入						1,491	
その他		1,741		819		3,208	
営業外収益計		4,522	2.5	3,503	1.9	13,138	3.0
営業外費用							
社債発行費						223	
新株発行費						265	
支払利息				736			
支払手数料				990			
為替差損				654			
その他		372		708		1,278	
営業外費用計		372	0.2	3,090	1.6	1,768	0.4
経常利益		55,619	30.8	38,394	20.1	167,834	38.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益							
投資有価証券売却益		100		3,759		2,271	
関係会社株式売却益		8,791		46		8,863	
貸倒引当金戻入		107					
退職給付制度移行利益				688			
持分変動利益		3,775				4,109	
特別利益計		12,775	7.1	4,494	2.3	15,245	3.4
特別損失							
固定資産売却損		168		41		1,389	
固定資産除却損	3	203		262		1,140	
有価証券等評価減				171		2,767	
証券市場整備基金拠入金繰入						1,106	
海外拠点再編費用				800			
事務所移転費用						1,118	
役員退任慰労金		248		244		248	
退職金清算損失						5,119	
証券取引責任準備金繰入		372		285		838	
金融先物取引責任準備金繰入		0		2		2	
特別損失計		993	0.6	1,807	0.9	13,732	3.1
税金等調整前中間(当期)純利益		67,401	37.3	41,080	21.5	169,347	38.6
法人税、住民税及び事業税		9,514		12,677		44,359	
外国法人税還付額				359			
法人税等調整額		12,511	22.026	7,008	19,326	17,862	62,221
少数株主利益		1,883	1.0	766	0.4	10,737	2.4
中間(当期)純利益		43,491	24.1	22,520	11.8	96,388	22.0

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			176,260		176,260
資本剰余金増加高					
新株予約権の行使による増加				683	
新株引受権の行使による増加		24		222	
自己株式処分差益			24	5	911
資本剰余金中間期末(期末)残高			176,285		177,171
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			329,766		329,766
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		43,491	43,491	96,388	96,388
利益剰余金減少高					
配当金		13,472		32,719	
自己株式処分差損		2			
連結子会社増加に伴う減少高				3,066	
持分法適用除外に伴う減少高			13,474	747	36,533
利益剰余金中間期末(期末)残高			359,783		389,621

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円) 5	233,760	177,171	367,407	14,646	763,693
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	83	83			167
剰余金の配当			34,693		34,693
中間純利益			22,520		22,520
自己株式の取得・処分		1		36	35
持分法適用会社増加に伴う減少額			5		5
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	83	84	12,178	36	12,045
平成18年9月30日残高(百万円)	233,844	177,256	355,229	14,682	751,648

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高 (百万円) 5	45,174		3,488	48,663		126,818	939,175
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行							167
剰余金の配当							34,693
中間純利益							22,520
自己株式の取得・処分							35
持分法適用会社増加に伴う減少額							5
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	14,751	18	4,695	10,075	309	1,728	11,493
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	14,751	18	4,695	10,075	309	1,728	23,539
平成18年9月30日残高(百万円)	30,423	18	8,183	38,588	309	125,090	915,635

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		67,401	41,080	169,347
減価償却費		6,813	6,557	13,874
退職給付引当金の増減		2,868	69	6,660
賞与引当金の増減		1,267	12,044	11,331
貸倒引当金の増減		181	115	142
受取利息及び受取配当金		30,317	26,450	74,508
支払利息		19,072	29,140	39,428
持分法による投資利益		1,557	393	4,788
投資有価証券売却益		100	3,759	2,271
関係会社株式売却益		8,791	46	8,863
持分変動利益		3,775		4,109
海外拠点再編費用			800	
固定資産売却損		168	41	1,389
固定資産除却損		203	262	1,140
有価証券等評価減			171	2,767
証券市場整備基金拠出金繰入				1,106
事務所移転費用				905
退職金清算損失				5,119
立替金及び預り金の増減		89,638	57,602	88,217
営業貸付金の減少		144,084	4,056	149,210
営業貸付金の増加		32,232	29,190	92,243
トレーディング商品の増減		81,554	1,075,432	326,006
有価証券の増減		153,041	50,004	46,933
営業投資有価証券の増加		51,176	71,123	27,895
たな卸資産の増加			78,828	112,555
信用取引資産・負債の増減		31,796	75,164	70,717
有価証券担保貸付金及び 有価証券担保借入金の増減		596,172	209,743	361,782
支払差金勘定及び 受取差金勘定の増減		8,563	1,050	4,828
受入保証金の増減		13,171	15,630	36,697
その他の預金等の増減		35,113	36,694	34,898
その他		21,436	73,251	22,426
小計		585,152	1,148,660	28,801
利息及び配当金の受取		29,597	27,319	70,100
利息の支払		18,873	27,794	37,543
法人税等の支払		20,264	37,219	27,203
営業活動によるキャッシュ・フロー		575,612	1,186,354	23,448

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		22,075	22,394	63,234
投資有価証券の売却による収入		15,501	10,515	40,744
有形固定資産の取得による支出		3,378	1,871	7,600
有形固定資産の売却による収入		2,947	204	3,889
貸付金の減少		653	85	2,166
貸付金の増加		194		623
子会社株式の取得による支出		4,120	2,490	4,423
子会社株式の売却による収入			53	183
その他		976	11,584	9,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,642	27,480	38,088
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増減		664,437	1,032,275	89,209
長期借入金の借入による収入		13,000	134,438	102,340
長期借入金の返済による支出		12,000	46,198	47,550
社債の発行による収入		4,997	58,812	73,129
社債の償還による支出		41,363	7,136	50,394
株式の発行による収入		49	167	1,811
少数株主への株式発行			97	29,510
配当金の支払		13,472	34,693	32,719
少数株主への配当金の支払		298	2,904	520
その他			1,246	1,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		713,524	1,136,105	12,585
現金及び現金同等物に係る換算差額		721	3,945	1,638
現金及び現金同等物の減少額		150,275	73,784	72,484
現金及び現金同等物の期首残高	2	707,098	635,932	707,098
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額				41
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額			7	1,168
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		556,822	562,155	635,740

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社45社のうち43社を連結子会社としております。 主要な連結子会社名 日興コーディアル証券株式会社 日興シティグループ証券株式会社 日興アセットマネジメント株式会社 ルクセンブルグ日興銀行株式会社 日興マーチャント・バンク(シンガポール)株式会社 日興プリンシパル・インベストメンツ・リミテッド 日興プリンシパル・インベストメンツ株式会社 株式会社シンプレクス・インベストメント・アドバイザーズ 日興ビジネスシステムズ株式会社 日興オルタナティブアセットマネジメント・インク 日興フィナンシャル・インテリジェンス株式会社 日興システムソリューションズ株式会社 株式会社インテリジェントテクノロジーおよび株式会社コンフィデンスについては、全体として連結財務諸表に及ぼす影響に重要性がないため、非連結子会社として持分法を適用しております。 また、当中間連結会計期間において、新設した4社、株式の追加取得により子会社となった5社を連結の範囲に加え、清算した1社を連結の範囲より除外いたしました。 (新規)日興プロパティーズ株式会社 アント・コーポレートアドバイザー株式会社 バリュエーション&リサーチ株式会社 日興プリンシパル・インベストメンツ・オーストラリア・ピーティールイ・リミテッド 株式会社シンプレクス・インベストメント・アドバイザーズ 有限会社グローバル・リート・パートナーズA号 有限会社グローバル・リート・パートナーズB号 株式会社シンプレクス・リート・パートナーズ 株式会社グリーンヴィスタゴルフ倶楽部</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 97社を連結子会社としております。 主要な連結子会社名 日興コーディアル証券株式会社 日興シティグループ証券株式会社 日興アセットマネジメント株式会社 ルクセンブルグ日興銀行株式会社 日興マーチャント・バンク(シンガポール)株式会社 日興プリンシパル・インベストメンツ・リミテッド 日興プリンシパル・インベストメンツ株式会社 日興プリンシパル・ファイナンス株式会社 株式会社シンプレクス・インベストメント・アドバイザーズ 日興ビジネスシステムズ株式会社 日興オルタナティブアセットマネジメント・インク 日興フィナンシャル・インテリジェンス株式会社 日興システムソリューションズ株式会社 当中間連結会計期間において、新設した20社、中間連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が増した4社、取得した1社を連結の範囲に加え、出資比率の低下により関連会社となった1社を連結の範囲より除外しました。 (新規)日興プリンシパル・インベストメンツ・オーストラリア・ホールディングス・カンパニー・ピーティールイ・リミテッド 他24社 (除外)バリュエーション&リサーチ株式会社 主要な非連結子会社名 有限会社フロンティア・リート・パートナーズ3号 株式会社インテリジェントテクノロジー 連結の範囲から除いた理由 匿名組合事業の営業者である有限会社フロンティア・リート・パートナーズ3号他30社については、会社における資産・負債および収益・費用の殆どが匿名組合事業に関連しており、実質的には営業者に帰属しないため、中間連結財務諸表規則第5条第1項第2号を適用して、連結の範囲から除いております。このほかに、全体として中</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 62社を連結子会社としております。 主要な連結子会社名 日興コーディアル証券株式会社 日興シティグループ証券株式会社 日興アセットマネジメント株式会社 ルクセンブルグ日興銀行株式会社 日興マーチャント・バンク(シンガポール)株式会社 日興プリンシパル・インベストメンツ・リミテッド 日興プリンシパル・インベストメンツ株式会社 日興プリンシパル・ファイナンス株式会社 株式会社シンプレクス・インベストメント・アドバイザーズ 日興ビジネスシステムズ株式会社 日興オルタナティブアセットマネジメント・インク 日興フィナンシャル・インテリジェンス株式会社 日興システムソリューションズ株式会社 当連結会計年度において、新設した11社、株式の追加取得により子会社となった3社、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が増した5社を連結の範囲に加え、清算した1社、清算中のため連結財務諸表に及ぼす影響に重要性がなくなった1社を連結の範囲より除外しました。また、今後ますますマーチャントバンキング・ビジネスの拡大が見込まれる中、連結範囲に関する昨今の情勢変化に鑑み、同ビジネスにおける買収目的会社10社を当連結会計年度末から連結の範囲に加えました。なお、これにより、買収目的会社の売却によって投資回収した場合、従来は営業投資有価証券売却損益に計上され営業収益を構成していましたが、今後は特別損益項目(関係会社株式売却損益)に計上されることとなります。 (新規)日興プロパティーズ株式会社 アント・コーポレートアドバイザー株式会社 バリュエーション&リサーチ株式会社 日興プリンシパル・インベストメンツ・オーストラリア・ピーティールイ・リミテッド</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(除外)日興ビルディング株式会社</p>	<p>間連結財務諸表に及ぼす影響に重要性がない会社については、連結の範囲から除いております。</p> <p>また、他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社としていない他の会社等は、以下のとおりです。これらの他の会社等は、営業取引として投資育成目的で所有し、傘下に入れることを目的としていないため、子会社としておりません。</p> <p>株式会社ベルシステム24 BBコール株式会社 株式会社ワン・トゥ・ワン・ダイレクト 株式会社BELL 24・Cell Product 株式会社BELL 24・3 dots 株式会社お天気.com 株式会社スマイルスタッフ 株式会社スタイリングライフ・ホールディングス プラザスタイル株式会社 株式会社ライトアップショッピングクラブ 株式会社B&Cラボラトリーズ マキシム・ド・パリ株式会社 株式会社ライフネオ 株式会社CPコスメティクス 株式会社シービーポーター 株式会社エスエスケー 株式会社本間ゴルフ 株式会社本間ゴルフ建設 HONMA GOLF SINGAPORE PTE LTD. HONG KONG HONMA GOLF CO., LIMITED TAIWAN HONMA GOLF CO., LTD HONMA GOLF (THAILAND) CO., LTD. HONMA GOLF SDN BHD 株式会社ディユーアソシエイツ 株式会社アントステラ 株式会社アクティヴィジョン アートウェブハウス株式会社 アントケアホールディングス株式会社 株式会社メディスコーポレーション 株式会社ケア・リンク チェッカーモーターズ株式会社 株式会社メディアント・ホールディング 株式会社麦の穂ホールディングス 株式会社麦の穂 麦之穂(上海)食品有限公司 有限会社ワイズ</p>	<p>株式会社シンプレクス・インベストメント・アドバイザーズ 有限会社グローバル・リート・パートナーズA号 株式会社シンプレクス・リート・パートナーズ 日興プリンシパル・ファイナンス株式会社 日興コーディアル代替資産投資事業組合 他20社</p> <p>(除外)日興ビルディング株式会社 日興シティグループ・オーバーシーズ・リミテッド</p> <p>主要な非連結子会社名 株式会社インテリジェントテクノロジー 連結の範囲から除いた理由 全体として連結財務諸表に及ぼす影響に重要性がないためであります。</p> <p>また、他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、当該他の会社等を子会社としていない他の会社等は、以下の19社です。これらの他の会社等は、営業取引として投資育成目的で所有し、傘下に入れることを目的としていないため、子会社としておりません。</p> <p>株式会社ベルシステム24 BBコール株式会社 株式会社ワン・トゥ・ワン・ダイレクト 株式会社BELL 24・Cell Product 株式会社アニモバイルジャパン 株式会社BELL 24・3 dots 株式会社お天気.com 株式会社スマイルスタッフ 株式会社エスエスケー SSK Europe Limited 株式会社本間ゴルフ HONG KONG HONMA GOLF CO., LIMITED TAIWAN HONMA GOLF CO., LTD. HONMA GOLF SDN.BHD. HONMA GOLF (THAILAND) CO., LTD. Menzies Hotels Group Limited Menzies Hotels Limited Menzies Hotel And Leisure Management Services Limited Menzies Hotels (Property) Limited</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社20社および非連結子会社2社に対する投資については持分法を適用しております。 主要な関連会社名 日興シティ信託銀行株式会社 日興証券インドネシア株式会社 マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社 当中間連結会計期間において、取得した2社、新設した1社を持分法適用の範囲に加え、関連会社間の合併に伴い消滅した1社、株式の追加取得により子会社となった3社を持分法の範囲より除外いたしました。 (新規) 株式会社コンフィデンス 日本データビジョン株式会社 WR Hambrecht & Co Japan 株式会社 (除外) マネックス証券株式会社 株式会社シンプレクス・インベストメント・アドバイザーズ 有限会社グローバル・リート・パートナーズA号 有限会社グローバル・リート・パートナーズB号 なお、(除外)に記載されているマネックス証券株式会社</p>	<p>Muginoho USA, Inc. Muginoho Hong Kong Co., Ltd. 東京債権回収株式会社 株式会社タス 株式会社アリコシステム Menzies Hotels Group Limited Menzies Hotels Limited Menzies Hotels (Property) Limited Menzies Hotel and Leisure Management Services Limited Cabot Financial Holdings Group Limited Clarity Credit Management Solutions Limited Life Bond Management GmbH Life Bond Vermittlung Gesellschaft. mbH Life Bond Verwaltungsgesellschaft mbH Life Bond Lebensversicherungshandels. mbH Japan Fleet Service (Singapore) Pte LTD. Japan Fleet Service (Europe) B.V. Japan Fleet Service (Delaware) Inc.</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社29社および非連結子会社38社に対する投資については、持分法を適用しております。 主要な関連会社名 日興シティ信託銀行株式会社 日興証券インドネシア株式会社 マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社 当中間連結会計期間において、新設した4社、取得した3社、会計方針の変更により子会社となったものの連結の範囲から除いた31社、中間連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が増した2社、出資比率の低下により子会社から関連会社となった1社を持分法適用の範囲に加えしました。 (新規) 日興コーディアル(上海)投資コンサルティング有限公司 バリュエーション&リサーチ株式会社 他39社 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 有限会社アント・ウェルネス・アクイジションズ 持分法を適用しない理由 中間純損益(持分に見合う額)</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社24社および非連結子会社2社に対する投資については、持分法を適用しております。 主要な関連会社名 日興シティ信託銀行株式会社 日興証券インドネシア株式会社 マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社 当連結会計年度において、取得した2社、新設した5社、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が増した1社を持分法適用の範囲に加え、関連会社間の合併に伴い消滅した1社、株式の追加取得により子会社となった2社、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性がなくなった1社、議決権所有割合の低下により関連会社でなくなった1社を持分法の範囲より除外しました。 (新規) 株式会社コンフィデンス 日本データビジョン株式会社 WR Hambrecht & Co Japan 株式会社 LCF エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・日興コーディアル株式会社 他4社 (除外) マネックス証券株式会社</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>は、日興ビーンズ証券株式会社との合併により消滅いたしました。その後、存続会社であるマネックス・ビーンズ証券株式会社は平成17年12月3日付けでマネックス証券株式会社に社名変更しております。</p>	<p>および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない会社については、連結の範囲から除いております。</p> <p>また、他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としていない他の会社等は、以下のとおりです。これらの他の会社等は、営業取引として投資育成目的で所有し、営業、人事、資金その他取引を通じて重要な影響を与えることを目的としていないため、関連会社としておりません。</p> <p>ジェネシス・テクノロジー株式会社 ファイバーラボ株式会社 イーパセル株式会社 株式会社ヨナゴシーズ 株式会社イヨクニ 株式会社福岡クライスラー 株式会社AIパイオチップス アイディ株式会社 アイディオプト株式会社 Aidi USA, Inc. AIDI CHINA CORPORATION AiDi Hong Kong Co., Ltd. イーレディ株式会社 株式会社モノリス トライウォール株式会社 ウィルライフ株式会社 Tri-Wall (Asia) Pte. Ltd. TW Packaging (Thailand) Ltd. Tri-Wall (Malaysia) Sdn. Bhd. PT. Tri-Wall Indonesia Tri-Wall Secon Pak Pvt Ltd. 特耐王包装（香港）有限公司 特耐王包装（台湾）有限公司 特耐王貿易（上海）有限公司 特耐王包装（常州）有限公司 特耐王水谷包装（天津）有限公司 特耐王包装（福州）有限公司 特耐王包装（東莞）有限公司 特耐王包装（北京）有限公司 特耐王包装（廈門）有限公司 特耐王包装（広州）有限公司 特耐王包装（中山）有限公司 特耐王包装（煙台）有限公司 特耐王包装（嘉定）有限公司 特耐王包装（重慶）有限公司 特耐王包装（寧波）有限公司 特耐王塑料制品（江陰）有限公司 特耐王紙管有限公司 デプト株式会社 株式会社ハイパーフィットネス</p>	<p>株式会社シンプレクス・インベストメント・アドバイザーズ 有限会社グローバル・リート・パートナーズA号 有限会社グローバル・リート・パートナーズB号 ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名</p> <p>ウェスパシアヌス株式会社 持分法を適用しない理由 当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>なお、（除外）に記載されているマネックス証券株式会社は、日興ビーンズ証券株式会社との合併により消滅いたしました。その後、存続会社であるマネックス・ビーンズ証券株式会社は平成17年12月3日付けでマネックス証券株式会社に社名変更いたしました。</p> <p>また、他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、当該他の会社等を関連会社としていない他の会社等は、以下の14社です。これらの他の会社等は、営業取引として投資育成目的で所有し、営業、人事、資金その他取引を通じて重要な影響を与えることを目的としていないため、関連会社としておりません。</p> <p>ジェネシス・テクノロジー株式会社 ファイバーラボ株式会社 アタボック株式会社 株式会社ヨナゴシーズ British Credit Trust Holdings Limited British Credit Trust Limited British Credit Trust Finance Limited British Credit Trust Collections Limited British Credit Trust Conduit Limited British Credit Trust Management Limited Swiftarrow Services Limited Catalina Holdings Limited Catalina Reinsurance Limited</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社については、いずれも親会社と期間・期日を同一にして実施した中間決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディングに関する有価証券等 トレーディング商品に関する有価証券(売買目的有価証券)およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。 トレーディング関連以外の有価証券等 トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。 イ 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p>	<p>株式会社メディカルライン 株式会社クラブネッツ British Credit Trust Holdings Limited British Credit Trust Limited British Credit Trust Finance Limited British Credit Trust Collections Limited British Credit Trust Conduit Limited British Credit Trust Management Limited British Credit Trust Receivable Limited Catalina Holdings Limited Catalina Reinsurance Limited Catalina Assurance Limited BVT Life Bond Management GmbH NanoBioDesign Limited Veryan Medical Limited Cardiak Ltd. Southside Thermal Sciences (STS) Ltd.</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社については、いずれも当社と期間・期日を同一にして実施した中間決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディングに関する有価証券等 同左 トレーディング関連以外の有価証券等 同左 イ 満期保有目的の債券 同左</p>	<p>Catalina Assurance Limited</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 1月末日 2社 3月末日 52社 6月末日 1社 7月末日 1社 9月末日 1社 12月末日 5社 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる10社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディングに関する有価証券等 同左 トレーディング関連以外の有価証券等 同左 イ 満期保有目的の債券 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>□ その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間期末時価をもって中間連結貸借対照表価額としております。なお、移動平均法による取得原価ないし償却原価との評価差額は全部資本直入する方法によっております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 主として、移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。</p> <p>デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として、定率法を採用しております。 ただし、親会社および国内連結子会社は、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 主として、定額法を採用しております。なお、ソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間、親会社および国内連結子会社のその他の無形固定資産の耐用年数は法人税法の規定する期間としております。</p>	<p>□ その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間期末時価をもって中間連結貸借対照表価額としております。なお、移動平均法による取得原価ないし償却原価との評価差額は全部純資産直入法によっております。 なお、一部の海外子会社においては、現地の会計基準に従って処理しております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 主として、移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券もしくは営業投資有価証券として計上しております。</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産は、個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として、定率法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 主として、定額法を採用しております。なお、ソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間、当社および国内連結子会社のその他の無形固定資産の耐用年数は法人税法の規定する期間としております。</p> <p>投資その他の資産 投資不動産として保有する建物については、定額法を採用しております。</p>	<p>□ その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末時価をもって連結貸借対照表価額としております。なお、移動平均法による取得原価ないし償却原価との評価差額は全部資本直入する方法によっております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 主として、移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として、定率法を採用しております。 ただし、親会社および国内連結子会社は、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 主として、定額法を採用しております。なお、ソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間、親会社および国内連結子会社のその他の無形固定資産の耐用年数は法人税法の規定する期間としております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員等に対する賞与の支払いに充てるため、親会社および国内連結子会社は所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、原則として、15年による按分額を販売費・一般管理費に計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、主として、発生時の従業員の平均残存勤務期間（13年～14年）による按分額を、翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、主として、発生時の従業員の平均残存勤務期間（13年～14年）による按分額を、翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員等に対する賞与の支払いに充てるため、当社および連結子会社は所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、主として、発生時の従業員の平均残存勤務期間（11年）による按分額を、翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員等に対する賞与の支払いに充てるため、親会社および国内連結子会社は所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、原則として、15年による按分額を販売費・一般管理費に計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、主として、発生時の従業員の平均残存勤務期間（11年）による按分額を、翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、主として、発生時の従業員の平均残存勤務期間（11年）による按分額を、翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べる方法によっております。ただし、振当処理の要件を満たしている提出会社の通貨スワップ取引につきましては、振当処理によっております。また、一部の連結子会社の短期借入金に係る金利変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引につきましては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ取引について提出会社および連結子会社は、主に金銭債権債務に係る金利変動リスク・為替変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引および為替予約取引等を行っております。</p> <p>これらのヘッジ取引につきましては、そのリスク減殺効果を定期的に検証し、ヘッジの有効性を再評価しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(7) 繰延資産の処理方法 社債発行費および新株発行費は、支出時の費用として処理しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べる方法によっております。また、借入金に係る金利変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引につきましては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ取引について当社および連結子会社は、主に金銭債権債務に係る金利変動リスク・為替変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引および為替予約取引等を行っております。</p> <p>これらのヘッジ取引につきましては、そのリスク減殺効果を定期的に検証し、ヘッジの有効性を再評価しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(7) 繰延資産の処理方法 社債発行費および株式交付費は、支出時の費用として処理しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べる方法によっております。ただし、振当処理の要件を満たしている提出会社の通貨スワップ取引につきましては、振当処理によっております。また、借入金に係る金利変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引につきましては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ取引について提出会社および連結子会社は、主に金銭債権債務に係る金利変動リスク・為替変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引および為替予約取引等を行っております。</p> <p>これらのヘッジ取引につきましては、そのリスク減殺効果を定期的に検証し、ヘッジの有効性を再評価しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(7) 繰延資産の処理方法 社債発行費および新株発行費は、支出時の費用として処理しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、連結子会社の資産および負債のすべてを、支配を獲得した日の公正な評価額により評価する全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、原則として、計上後20年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分にに基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(中間連結貸借対照表の「純資産の部」の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、790,254百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い) 当中間連結会計期間より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。 これにより、匿名組合事業の営業者である有限会社フロンティア・リート・パートナーズ3号他30社が子会社となりましたが、会社における資産・負債および収益・費用の殆どが匿名組合事業に関連しており、実質的には営業者に帰属しないため、中間連結財務諸表規則第5条第1項第2号を適用して連結の範囲から除き、持分法を適用しております。このほかに、全体として中間連結財務諸表に及ぼす影響に重要性がない投資事業組合等については、連結の範囲から除いております。 これにより中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(みなし有価証券) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、投資事業有限責任組合等への出資について、次のとおり変更しました。</p> <p>中間連結貸借対照表 前中間連結会計期間末において「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>これにより、「投資その他の資産」の「その他」が23,222百万円減少し、「投資有価証券」は同額増加しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書 前中間連結会計期間末において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末より「投資有価証券の取得による支出」および「投資有価証券の売却による収入」に含めて表示しております。</p> <p>これにより、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」が120百万円増加し、投資有価証券の取得による支出は4,624百万円減少、「投資有価証券の売却による収入」は4,503百万円増加しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（過年度の有価証券報告書および半期報告書の訂正について）

今般、当社の子会社である日興プリンシパル・インベストメンツ株式会社（以下、「NPI」）が、株式のすべてを所有し、実質的に支配しているNPIホールディングス株式会社（以下、「NPIH」）を連結の範囲に含めていなかったこと、NPIHがNPIを債権者として発行したEB債（他社株券償還特約付社債券）につき、発行日を偽るなどしてNPIの会計帳簿を作成し、本来計上できないEB債の評価益を計上していた事実について、証券取引等監視委員会から指摘を受けるとともに、「重要な事項につき虚偽の記載がある発行開示書類に基づく募集により有価証券を取得させた行為」を行ったとして、平成19年1月5日に課徴金5億円の納付命令に従い、同年1月9日に納付しました。また当社は、平成18年12月19日から証券取引所の監理ポストに割当てられています。

当社は、平成16年12月28日に提出した第64期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）半期報告書、平成17年6月24日に提出した第64期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）有価証券報告書、平成17年12月27日に提出した第65期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）半期報告書、および平成18年6月26日に提出した第65期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）有価証券報告書に記載された連結財務諸表およびその他の記載事項の一部について訂正することを決定しております。当社は、これら過年度の訂正後の連結財務諸表を含む訂正報告書について、あらた監査法人の監査を受けたくうえで、平成19年2月28日までに提出する予定です。

本半期報告書中、過年度にかかる数値については、本半期報告書の提出日現在において、前述の訂正報告書にかかる監査が終了していないため、当初提出時の数値（訂正事項を反映させる前の数値）を記載しております。他方、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表は、過年度の連結財務諸表に係る訂正事項を反映させて作成しております。なお、前述の訂正報告書にかかる監査が終了し次第、過年度の訂正報告書の提出と併せ、過年度にかかる数値の訂正を反映させた本半期報告書の訂正報告書を提出いたします。

1. 訂正事項とその理由および影響額

当社は、前述の事実が明らかにされた後も社内調査を継続し、NPIH以外の買収目的会社を含めた調査を徹底して実施してまいりました。また、独立した第三者の立場で本件に関する調査を行う特別調査委員会を設置し、前述の訂正を行うに至った事実の解明と原因の究明を行った他、コンサルティング会社による調査も併せて実施しております。

訂正報告書の作成にあたっては、これらの調査結果などを踏まえ、過年度に公表した財務諸表において採用した会計処理および開示の再検討を行い、取引の実態に即した内容に会計処理および開示を訂正します。

当社は、前記の調査によって明らかにされた以下の事実等から、平成17年3月期の期首に遡って、すべての買収目的会社を連結の範囲に加えることといたしました。すなわち当社グループ全体のマーチャントバンキング・ビジネスは、平成17年3月期において急拡大し、投資額が4,000億円を超え、当社グループの事業のなかで重要な地位を占めるに至っていたにもかかわらず、調査の結果、当社のマーチャントバンキング・ビジネスの中核会社であるNPIにおいては、内部管理体制が不備・不足の状態であって、買収目的会社を投資育成目的のもと適切に運営できていなかったことが明らかとなりました。また、NPIH以外の他の買収目的会社についても同様にNPIの意思に基づいて、当該買収目的会社との間で特定の取引を行うことができる状況となっていた問題も明らかとなりました。以上のことから、当社は、より取引の実態に即した処理とするため、平成17年3月期の期首（平成16年4月1日）から、すべての買収目的会社を連結の範囲に加え、これにより、当該買収目的会社との間の取引を連結上相殺消去することといたしました。

なお、過年度に係る訂正事項の概要および当中間連結会計期間の連結財務諸表の期首純資産額（少数株主持分を含む）に与えた影響（税効果考慮後）は、以下の通りです。

（単位：百万円）

摘 要		純資産額
訂正事項反映前 平成18年3月31日残高		960,373
訂	(1) NPIHを連結の範囲に加えたことによる影響	

正 事 項	他社株券償還特約付社債券（EB債）の評価益の相殺消去	8,759
	NPIHからの配当金の相殺消去（注）	8,809
	その他	2,767
	(2) 平成17年3月期期首から買収目的会社を連結の範囲に加えたことによる影響（(1)による影響を除く）	
	買収目的会社との取引の相殺消去	1,325
	その他	+ 464
訂正事項反映後 平成18年3月31日残高		939,175

（注）株式会社ベルシステム24（以下、「ベル24」）が行った自己株式の買入消却にNPIHが応じた際の処理の修正です。NPIHを連結していなかった当初は、NPIHによるベル24株式売却益（前述の買入消却に応じたことにより計上されたものなど）を原資とするNPIHからNPIへの配当のうち、ベル24の配当可能利益の範囲内となる167億円のみ連結上の利益として計上しました。この配当は、NPIHを連結子会社としたことにより、全額相殺消去します。一方、NPIHによるベル24株式の売却に関しては、ベル24についてはいわゆるベンチャーキャピタル条項を適用することが適切であると考えられることからすれば、NPIが引き続きベル24株式の大部分を保有している実態に鑑み、投資育成の果実と考えて連結上売却益を計上するのではなく、実態に即して資本の払い戻しとして処理することといたしました。

2. 特別調査委員会の調査結果の概要および今後の対応策

平成19年1月30日に公表した特別調査委員会の調査結果の概要は、以下の通りです。

- ・NPIは、買収目的会社を当社の連結の範囲に含めないことができることを利用して、EB債を利用した手法により、NPI側に評価益等を計上する取引を行っていた。上記の行為には、NPIの役職者の意図的・直接的関与のみならず、当社の一部の役職者の主体的・直接的関与または管理責任が認められる。
- ・NPIは、評価益を水増しして計上する目的のためにEB債の発行日を遡らせるという意図的な操作を行った疑いもある。

以上の調査結果を踏まえ、当社が過年度の連結財務諸表について必要と判断した訂正事項は、すべて上記「1. 訂正事項とその理由および影響額」に含まれており、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に適切に反映されております。

当社は、調査結果を真摯に受け止め、今後、二度とこのような事態を起こさないための対策を、不退転の決意で進めてまいりたいと考えております。当社の対応として、大きく2つのことを進めていきます。まず1つ目は、内部統制システムの確立・ガバナンスの強化に関する具体策の推進、2つ目は、今回の事態を引き起こした責任の所在を明確にするための諮問委員会の設置です。内部統制システムの確立・ガバナンスの強化については、既に当社内でプロジェクト・チームを立ち上げ、コンサルティング会社の協力を得て、グループ全体にわたる内部統制システムやコーポレート・ガバナンスに関する問題点を徹底して洗い出しておりますが、さらに調査報告書で指摘された事実についての分析を進め、改善策を具体化してまいります。諮問委員会の設置については、法律専門家も含めたメンバーで立ち上げ、改めて当社自らの判断で責任の所在を明確にし、厳正に対応してまいります。

（金銭消費貸借契約における表明・保証について）

当社は、借入金の一部（400億円）および連結子会社が決算日以降に借り入れた借入金の一部（2億米ドル）の金銭消費貸借契約において、正確かつ適法な有価証券報告書等の作成を表明・保証しております。しかしながら、過年度に提出した有価証券報告書等の訂正の決定に伴い、当該表明・保証が真実でないことが判明し、期限の利益の請求喪失事由に該当することとなりました。

当社は、半期報告書提出日現在において、貸付人から期限の利益喪失の請求を行う旨の通知を受けておりませんが、貸付人が期限の利益喪失を請求した場合、当該債務について直ちに返済する義務を負うこととなります。

なお、当社は、貸付人に対して、今般の有価証券報告書等の訂正に伴う表明・保証違反に係る期限の利益喪失を請求する権利を放棄していただくことを依頼する予定です。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（連結子会社の増加に伴う連結貸借対照表および連結損益計算書の表示）

株式会社シンプレクス・インベストメント・アドバイザーズが当社の連結子会社となったため、当連結会計年度末より連結貸借対照表にたな卸資産、連結損益計算書にその他売上高、売上原価を新たに表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																
<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は48,667百万円であります。</p> <p>2 (1) 担保に供されている資産</p> <table> <tr> <td>トレーディング商品</td> <td>229,623百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>31,072</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>260,695</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記「その他」の内訳は、現金・預金9,350百万円、建物3,224百万円および土地18,498百万円であります。</p> <p>2 上記のほか、短期借入金の担保として借入有価証券156,305百万円、顧客からの受入担保76,486百万円、先物取引証拠金等の代用としてトレーディング商品690百万円、現金1,910百万円、スワップ取引の担保として借入有価証券5,562百万円、現金4,389百万円、その他の担保として、トレーディング商品24,832百万円、借入有価証券820百万円、現金100百万円を差入れております。</p> <p>(2) 担保資産の対象となる債務</p> <table> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td>13,705百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>449,930</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>463,635</td> </tr> </table>	トレーディング商品	229,623百万円	その他	31,072	計	260,695	信用取引借入金	13,705百万円	短期借入金	449,930	計	463,635	<p>1 減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>48,101百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>2 (1) 担保に供されている資産</p> <table> <tr> <td>現金・預金</td> <td>3,904百万円</td> </tr> <tr> <td>トレーディング商品</td> <td>1,276,692</td> </tr> <tr> <td>営業投資有価証券</td> <td>49,156</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>204,063</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,533,817</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、短期借入金の担保として借入有価証券540,440百万円、先物取引証拠金等の代用としてトレーディング商品46,176百万円、借入有価証券1,618百万円、投資有価証券3,999百万円、有価証券貸借取引受入金の担保としてトレーディング商品および借入有価証券1,879,942百万円、現先取引借入金の担保としてトレーディング商品および借入有価証券547,031百万円、投資先の借入金18,000百万円の担保として営業投資有価証券16,882百万円を差入れております。</p> <p>(2) 担保資産の対象となる債務</p> <table> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td>7,060百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,873,100</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>54,550</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,934,710</td> </tr> </table>	有形固定資産	48,101百万円	投資その他の資産のその他	8百万円	現金・預金	3,904百万円	トレーディング商品	1,276,692	営業投資有価証券	49,156	たな卸資産	204,063	計	1,533,817	信用取引借入金	7,060百万円	短期借入金	1,873,100	長期借入金	54,550	計	1,934,710	<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は47,223百万円であります。</p> <p>2 (1) 担保に供されている資産</p> <table> <tr> <td>トレーディング商品</td> <td>727,963百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>129,126</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>857,090</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、短期借入金の担保として借入有価証券146,881百万円、先物取引証拠金等の代用としてトレーディング商品3,741百万円、有価証券貸借取引受入金の担保としてトレーディング商品および借入有価証券2,449,762百万円、現先取引借入金の担保としてトレーディング商品および借入有価証券829,689百万円、その他の担保として、トレーディング商品34,975百万円、借入有価証券1,353百万円を差入れております。</p> <p>(2) 担保資産の対象となる債務</p> <table> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td>10,766百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>913,143</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>19,490</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>949,399</td> </tr> </table>	トレーディング商品	727,963百万円	たな卸資産	129,126	計	857,090	信用取引借入金	10,766百万円	短期借入金	913,143	長期借入金	19,490	計	949,399
トレーディング商品	229,623百万円																																																	
その他	31,072																																																	
計	260,695																																																	
信用取引借入金	13,705百万円																																																	
短期借入金	449,930																																																	
計	463,635																																																	
有形固定資産	48,101百万円																																																	
投資その他の資産のその他	8百万円																																																	
現金・預金	3,904百万円																																																	
トレーディング商品	1,276,692																																																	
営業投資有価証券	49,156																																																	
たな卸資産	204,063																																																	
計	1,533,817																																																	
信用取引借入金	7,060百万円																																																	
短期借入金	1,873,100																																																	
長期借入金	54,550																																																	
計	1,934,710																																																	
トレーディング商品	727,963百万円																																																	
たな卸資産	129,126																																																	
計	857,090																																																	
信用取引借入金	10,766百万円																																																	
短期借入金	913,143																																																	
長期借入金	19,490																																																	
計	949,399																																																	

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>3 (1) 差し入れている有価証券等 信用取引貸証券 75,629百万円 信用取引借入金の本担保証券 14,528百万円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 4,004,344百万円 現先取引で売却した有価証券 2,003,072百万円 差入証拠金代用有価証券 1,123百万円 差入保証金代用有価証券 4,739百万円 長期差入保証金代用有価証券 14百万円 その他担保として差し入れた有価証券 483,439百万円</p> <p>(2) 差し入れを受けている有価証券等 信用取引貸付金の本担保証券 113,811百万円 信用取引借証券 24,548百万円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 5,752,953百万円 現先取引で買い付けた有価証券 439,882百万円 受入証拠金代用有価証券および受入保証金代用有価証券 75,988百万円 その他担保として受け入れた有価証券で自由処分権の付されたもの 78,091百万円</p> <p>4 短期借入金、長期借入金および社債には、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後債務(劣後特約付借入金、劣後特約付社債)がそれぞれ4,900百万円、52,700百万円、10,000百万円含まれております。</p> <p>5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条 金融先物取引責任準備金 金融先物取引法第81条</p>	<p>3 (1) 差し入れている有価証券等 信用取引貸証券 85,041百万円 信用取引借入金の本担保証券 7,437百万円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 2,599,595百万円 現先取引で売却した有価証券 547,031百万円 差入証拠金代用有価証券 9,065百万円 差入保証金代用有価証券 41,729百万円 その他担保として差し入れた有価証券 1,918,534百万円</p> <p>(2) 差し入れを受けている有価証券等 信用取引借証券 6,711百万円 信用取引貸付金の本担保証券 143,835百万円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 4,629,828百万円 現先取引で買い付けた有価証券 283百万円 その他担保として受け入れた有価証券で自由処分権の付されたもの 120,958百万円</p> <p>4 長期借入金および社債には、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後債務(劣後特約付借入金、劣後特約付社債)がそれぞれ95,700百万円、50,200百万円含まれております。</p> <p>5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条 金融先物取引責任準備金 金融先物取引法第81条</p>	<p>3 (1) 差し入れている有価証券等 信用取引貸証券 78,272百万円 信用取引借入金の本担保証券 16,444百万円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 3,411,408百万円 現先取引で売却した有価証券 828,686百万円 差入証拠金代用有価証券 3,971百万円 差入保証金代用有価証券 9,735百万円 その他担保として差し入れた有価証券 937,952百万円</p> <p>(2) 差し入れを受けている有価証券等 信用取引借証券 20,689百万円 信用取引貸付金の本担保証券 208,183百万円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 5,124,369百万円 現先取引で買い付けた有価証券 289,530百万円 受入証拠金代用有価証券および受入保証金代用有価証券 144,757百万円 その他担保として受け入れた有価証券で自由処分権の付されたもの 101,562百万円</p> <p>4 長期借入金および社債には、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後債務(劣後特約付借入金、劣後特約付社債)がそれぞれ72,700百万円、23,000百万円含まれております。</p> <p>5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条 金融先物取引責任準備金 金融先物取引法第81条</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>6 偶発債務の残高</p> <p>親会社および一部の国内子会社の従業員の住宅融資制度に伴う金融機関借入金に対する保証</p> <p style="text-align: right;">22,591百万円</p> <p>英国子会社の投資先で発生しうる年金債務に係る履行保証</p> <p style="text-align: right;">9,952百万円</p> <p>その他の保証債務</p> <p style="text-align: right;">10百万円</p> <p>7 当座貸越契約に準ずる契約および貸出コミットメント契約(未実行残高)</p> <p style="text-align: right;">4,833百万円</p>	<p>6 偶発債務の残高</p> <p>当社および一部の国内子会社の従業員の住宅融資制度に伴う金融機関借入金に対する保証</p> <p style="text-align: right;">21,812百万円</p> <p>英国子会社の投資先で発生しうる年金債務に係る履行保証</p> <p style="text-align: right;">11,055百万円</p> <p>7 当座貸越契約に準ずる契約および貸出コミットメント契約(未実行残高)</p> <p style="text-align: right;">4,114百万円</p> <p>11 当社グループは、資本の効率活用を図るため、エクイティ、デット、ファンドなどを対象に、自己資金を用いた投資業務(マーチャントバンキング・ビジネス)を展開しており、主に同ビジネスに係る投資残高を営業投資有価証券として計上しております。マーチャントバンキング・ビジネスに係る主な投資先の概要は、以下の通りであり、その投資額合計は2,055億円であります。</p> <p>投資先：RoadChef Limited 事業内容：高速道路サービスエリアの運営事業 役員の兼任：1名 議決権の所有割合：100% 投資時期：平成10年5月</p> <p>投資先：British Credit Trust Holdings Limited 事業内容：自動車ローン事業 役員の兼任：なし 議決権の所有割合：100% 投資時期：平成10年9月</p> <p>投資先：株式会社ベルシステム24 事業内容：テレマーケティング、コールセンター事業 役員の兼任：3名 議決権の所有割合：93.5% 投資時期：平成16年8月</p> <p>投資先：European Directories S.A. 事業内容：電話番号案内・電話帳運営および広告事業</p>	<p>6 偶発債務の残高</p> <p>親会社および一部の国内子会社の従業員の住宅融資制度に伴う金融機関借入金に対する保証</p> <p style="text-align: right;">23,658百万円</p> <p>英国子会社の投資先で発生しうる年金債務に係る履行保証</p> <p style="text-align: right;">10,258百万円</p> <p>7 当座貸越契約に準ずる契約および貸出コミットメント契約(未実行残高)</p> <p style="text-align: right;">21,518百万円</p> <p>8 無形固定資産</p> <p>「無形固定資産」の「その他」には、連結調整勘定2,925百万円を含めて表示しております。</p> <p>9 発行済株式総数</p> <p>普通株式 975,431千株</p> <p>10 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 11,742千株</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	<p>役員の兼任：1名 議決権の所有割合：11.3% 投資時期：平成17年6月</p> <p>投資先：株式会社西武ホールディングス 事業内容：中核企業として西武鉄道株式会社、株式会社プリンスホテルを傘下に有する持株会社 役員の兼任：2名 議決権の所有割合：15.6% 投資時期：平成18年1月</p> <p>投資先：Cabot Financial Holdings Group Limited 事業内容：クレジットカード債権、ローン債権などの債権買取事業 役員の兼任：2名 議決権の所有割合：100.0% 投資時期：平成18年4月</p> <p>投資先：株式会社スタイリングライフ・ホールディングス 事業内容：プラザスタイル株式会社などの消費者関連事業を行う企業を傘下に有する持株会社 役員の兼任：4名 議決権の所有割合：51.0% 投資時期：平成18年6月</p> <p>(注) 投資先との取引について (1) 投資先との取引に係る方針 当社グループは、投資育成の一環として、投資先の資本政策・資金需要等に応じて、追加出資や融資、新株予約権等の引き受け、投資・資金回収等を行うことがあります。 投資先との投資育成以外の取引は、原則として、行わない方針です。ただし、投資先の本業が、当社グループのアウトソーシングに利用可能な場合や通常業務を遂行する上で必要な場合等には、取引を行うことがあります。</p> <p>(2) 取引条件 投資先と取引を行う場合は、その取引条件が第三者との取引条件と同様であることを確認して実施しております。</p> <p>(3) 当中間会計期間における投資先との取引 株式会社ベルシステム24に対しては、日興コーディアル証券株式会社がコールセンターサービスの一部を委託しております。同社との取引高および債権債務の残高は、僅少であります。</p>	

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 トレーディング損益には、評価損益が4,000百万円含まれております。 2 人件費には、賞与引当金繰入額16,063百万円が含まれております。	2 人件費には、賞与引当金繰入額18,307百万円が含まれております。	1 トレーディング損益76,898百万円には、評価損益が21,092百万円含まれております。 2 人件費には、賞与引当金繰入額28,424百万円が含まれております。 3 固定資産除却損には、ソフトウェアの除却損364百万円が含まれております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	975,431	150		975,581

(注) 変動事由の概要

普通株式の増加は、新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む)によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	11,742	27	5	11,764

(注) 変動事由の概要

- (1) 普通株式の増加数の内訳は、単元未満株式の買取請求によるものであります。
 (2) 普通株式の減少数の内訳は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					308	
連結子会社						0	
合計						309	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 取締役会	普通株式	28,910	30.00	平成18年3月31日	平成18年5月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年7月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,782	6.00	平成18年6月30日	平成18年8月25日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,782	6.00	平成18年9月30日	平成18年11月27日

5 平成18年3月31日残高につきましては、過年度の連結財務諸表に係る訂正事項を反映させて記載しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金・預金勘定 556,932百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 110 現金及び現金同等物 556,822	現金・預金勘定 562,372百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 216 現金及び現金同等物 562,155	現金・預金勘定 635,855百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 114 現金及び現金同等物 635,740
	2 現金及び現金同等物の期首残高635,932百万円は、過年度の連結財務諸表に係る訂正事項を反映させて記載しております。	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、次のとおりであります。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、次のとおりであります。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、次のとおりであります。
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
(器具・備品)	(器具・備品)	(器具・備品)
取得価額相当額 9,698百万円	取得価額相当額 12,191百万円	取得価額相当額 12,780百万円
減価償却累計額相当額 3,929	減価償却累計額相当額 4,541	減価償却累計額相当額 5,314
中間期末残高相当額 5,769	中間期末残高相当額 7,649	期末残高相当額 7,466
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年内 2,031百万円	1年内 2,700百万円	1年内 2,455百万円
1年超 3,791	1年超 4,832	1年超 4,666
合計 5,823	合計 7,532	合計 7,122
3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額
支払リース料 1,104百万円	支払リース料 1,462百万円	支払リース料 2,489百万円
減価償却費相当額 1,071	減価償却費相当額 1,412	減価償却費相当額 2,410
支払利息相当額 53	支払利息相当額 79	支払利息相当額 138
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左
オペレーティング・リース取引は、次のとおりであります。	オペレーティング・リース取引は、次のとおりであります。	オペレーティング・リース取引は、次のとおりであります。
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1年内 533百万円	1年内 711百万円	1年内 400百万円
1年超 1,131	1年超 1,528	1年超 625
合計 1,665	合計 2,239	合計 1,026

(有価証券およびデリバティブ取引の状況)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

1 トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの状況に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 トレーディングの内容</p> <p>トレーディング・ポジションは、顧客のさまざまなニーズに対応するため、主として顧客との取引から発生しております。このほか、一部の連結子会社では、市場機能を補完するためにマーケットメイク取引やバスケットトレーディング取引を行っており、更に裁定取引やポジションのヘッジ取引等を行っております。トレーディングにおいては、有価証券等の現物取引のほか、デリバティブ取引(取引所取引：株価指数先物取引・債券先物取引・金利先物取引およびこれらのオプション取引・株券オプション取引、取引所以外の取引：金利および通貨スワップ・先物外国為替取引・選択権付債券売買取引・通貨オプション取引・金利先渡取引・有価証券店頭デリバティブ取引等)を行っております。なお、機関投資家向けのトレーディング業務は、主として、日興シティグループ証券株式会社を通じて行われております。</p> <p>2 トレーディングにおけるデリバティブ取引の利用目的</p> <p>顧客とのデリバティブ取引は、顧客のさまざまなニーズに対応する商品の一部として利用しているほか、トレーディング業務の遂行にともなって発生するリスクのヘッジ、調節等の目的でもデリバティブ取引を利用しており、有価証券等の売買とデリバティブ取引を一体として運営、管理しております。</p>	<p>1 トレーディングの内容</p> <p>トレーディング・ポジションは、顧客のさまざまなニーズに対応するため、主として顧客との取引から発生しております。このほか、一部の連結子会社では、市場機能を補完するために裁定取引やヘッジ取引等を行っております。トレーディングにおいては、有価証券等の現物取引のほか、デリバティブ取引(取引所取引：株価指数先物取引・債券先物取引・金利先物取引およびこれらのオプション取引・株券オプション取引、取引所以外の取引：金利および通貨スワップ・先物外国為替取引・選択権付債券売買取引・通貨オプション取引・金利先渡取引・店頭デリバティブ取引等)を行っております。なお、法人向けのトレーディング業務は、主として、日興シティグループ証券株式会社を通じて行われております。</p> <p>2 トレーディングにおけるデリバティブ取引の利用目的</p> <p>顧客とのデリバティブ取引は、顧客のさまざまなニーズに対応する商品の一部として利用しているほか、トレーディング業務の遂行にともなって発生するリスクのヘッジ、コントロールでもデリバティブ取引を利用しており、有価証券等の売買とデリバティブ取引を一体として運営、管理しております。</p>	<p>1 トレーディングの内容</p> <p>トレーディング・ポジションは、顧客のさまざまなニーズに対応するため、主として顧客との取引から発生しております。このほか、一部の連結子会社では、市場機能を補完するためにマーケットメイク取引やバスケットトレーディング取引を行っており、更に裁定取引やポジションのヘッジ取引等を行っております。トレーディングにおいては、有価証券等の現物取引のほか、デリバティブ取引(取引所取引：株価指数先物取引・債券先物取引・金利先物取引およびこれらのオプション取引・株券オプション取引、取引所以外の取引：金利および通貨スワップ・先物外国為替取引・選択権付債券売買取引・通貨オプション取引・金利先渡取引・有価証券店頭デリバティブ取引等)を行っております。なお、機関投資家向けのトレーディング業務は、主として、日興シティグループ証券株式会社を通じて行われております。</p> <p>2 トレーディングにおけるデリバティブ取引の利用目的</p> <p>顧客とのデリバティブ取引は、顧客のさまざまなニーズに対応する商品の一部として利用しているほか、トレーディング業務の遂行にともなって発生するリスクのヘッジ、調節等の目的でもデリバティブ取引を利用しており、有価証券等の売買とデリバティブ取引を一体として運営、管理しております。</p>

(2) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
	資産に属するもの(百万円)	負債に属するもの(百万円)	資産に属するもの(百万円)	負債に属するもの(百万円)	資産に属するもの(百万円)	負債に属するもの(百万円)
株券・ワラント	291,520	74,017	355,403	37,630	345,235	49,844
債券	3,313,198	2,660,617	3,191,533	2,220,980	3,518,475	3,177,218
C PおよびC D			8,997		4,991	
受益証券等	122,058		224,556		178,076	
その他	17,136		68,518		106	

(3) デリバティブ取引の契約額等および時価

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)				当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)				前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)			
	資産に属するもの (百万円)		負債に属するもの (百万円)		資産に属するもの (百万円)		負債に属するもの (百万円)		資産に属するもの (百万円)		負債に属するもの (百万円)	
	契約額等	時価	契約額等	時価	契約額等	時価	契約額等	時価	契約額等	時価	契約額等	時価
オプション取引	1,249,220	34,224	5,624,611	123,831	1,592,917	36,483	6,368,401	37,928	1,606,013	41,536	5,734,456	172,511
為替予約取引	112,547	3,310	294,537	4,293	49,779	1,272	320,313	2,431	66,631	1,192	325,360	1,477
先物・先渡取引	407,166	3,752	497,065	6,705	637,250	1,315	1,335,291	3,299	1,005,481	6,472	735,378	7,714
スワップ取引	6,210,351	35,143	8,284,563	41,076	32,303,423	59,289	12,110,126	56,878	17,139,926	45,115	11,427,787	78,009

(注) 為替予約取引、先物・先渡取引およびスワップ取引については、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

2 トレーディングに係るもの以外

(1) 有価証券関係

満期保有目的の債券の時価等

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
流動資産に属するもの									
国債・地方債等									
社債									
その他									
固定資産に属するもの	2,706	2,706		1,497	1,497		2,850	2,850	
国債・地方債等									
社債	2,706	2,706		1,497	1,497		2,850	2,850	
その他									

[前へ](#)

[次へ](#)

その他有価証券の時価等

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
流動資産に属するもの	162,808	164,785	1,976	16,898	18,852	1,953	69,150	75,336	6,186
株式	6,408	8,076	1,668	6,660	9,107	2,446	8,912	14,237	5,325
債券	155,799	155,784	15	237	237		50,238	50,242	3
国債・地方債等	155,799	155,784	15	237	237		50,238	50,242	3
社債									
その他									
その他	600	924	324	10,000	9,507	493	10,000	10,857	857
固定資産に属するもの	77,210	119,690	42,479	97,897	147,307	49,409	90,959	156,458	65,498
株式	68,390	110,219	41,829	86,633	134,917	48,284	80,002	143,805	63,803
債券	99	99	0	99	99	0	99	98	1
国債・地方債等	99	99	0	99	99	0	99	98	1
社債									
その他									
その他	8,720	9,371	650	11,164	12,290	1,126	10,857	12,554	1,696

時価評価されていない主な有価証券(上記 を除く)の内容および中間連結貸借対照表計上額

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券			
その他有価証券	288,007	484,805	425,384
流動資産に属するもの	241,424	433,607	377,002
株式	164,016	360,409	320,618
債券	229		0
その他	77,179	73,198	56,383
固定資産に属するもの	46,582	51,197	48,382
株式	20,389	27,670	25,425
債券			
その他	26,193	23,527	22,956

[前へ](#)

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費・一般管理費の「人件費」 308百万円

2. スtock・オプションの内容及び規模

会社名	提出会社	
決議年月日	平成18年7月13日	
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役9名(うち、執行役兼務取締役7名)	
株式の種類及び付与数	普通株式 127,500株(255個)	普通株式 278,000株(556個)
付与日	平成18年7月28日	
権利確定条件	(注)1、2、3	
対象勤務期間	平成18年8月29日 ~平成19年5月31日	定めなし
権利行使期間	平成18年7月29日~平成38年7月28日	
権利行使価格	1株当たり1円(1個当たり500円)	
付与日における公正な評価単価	1株当たり986円(1個当たり493,000円)	

- (注) 1 新株予約権者は、当社の取締役および執行役のいずれの地位も喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は、権利行使開始日から5年間に限り、新株予約権を行使することができる。
- 2 前記1にかかわらず、平成37年7月29日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成37年7月30日より新株予約権を行使できるものとする。
- 3 各新株予約権1個当たり的一部行使はできないものとする。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当企業集団は、証券関連業務を中心とする営業活動をグローバルに展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当企業集団は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動をグローバルに展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(同上)

【所在地別セグメント情報】

所在地別の純営業収益、販売費・一般管理費および営業損益は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計	消去又 は全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
純営業収益							
外部顧客からの 純営業収益	168,973	581	11,040	158	180,754		180,754
セグメント間の 内部純営業収益	128	678	86	29	923	(923)	
計	169,102	1,259	11,126	188	181,677	(923)	180,754
販売費・一般管理費	124,988	999	4,023	199	130,209	(924)	129,285
営業利益又は 営業損失()	44,113	260	7,103	10	51,467	0	51,468

(注) 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州.....米国

欧州.....英国、ルクセンブルグ

アジア・オセアニア.....シンガポール、オーストラリア

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計	消去又 は全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
純営業収益							
外部顧客からの 純営業収益	190,564	276	513	53	191,407		191,407
セグメント間の 内部純営業収益	378	942	69	45	1,297	(1,297)	
計	190,942	1,218	444	98	192,704	(1,297)	191,407
販売費・一般管理費	149,033	1,427	3,442	820	154,723	(1,297)	153,426
営業利益又は 営業損失()	41,909	208	2,998	721	37,980	0	37,980

(注) 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州……米国

欧州……英国、ルクセンブルグ

アジア・オセアニア……シンガポール、オーストラリア、インド、中国

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計	消去又 は全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
純営業収益							
外部顧客からの 純営業収益	422,742	863	14,689	346	438,641		438,641
セグメント間の 内部純営業収益	483	3,724	242	79	4,528	(4,528)	
計	423,225	4,587	14,931	425	443,170	(4,528)	438,641
販売費・一般管理 費	276,442	2,615	7,001	647	286,707	(4,529)	282,177
営業利益又は 営業損失()	146,783	1,972	7,929	222	156,462	1	156,464
資産	8,380,682	1,784	247,449	2,953	8,632,870	(34,004)	8,598,866

(注) 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州……米国

欧州……英国、ルクセンブルグ

アジア・オセアニア……シンガポール、オーストラリア、インド、中国

【海外売上高】

当社および連結子会社の本邦以外の国または地域からの純営業収益(連結会社間の内部収益を除く)は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
海外売上高(純営業収益)	5,796百万円	20,583百万円	880百万円	27,260百万円
連結純営業収益				180,754百万円
連結純営業収益に占める海外売上高の割合	3.2%	11.4%	0.5%	15.1%

(注) 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域
 米州.....米国
 欧州.....英国、ルクセンブルグ
 アジア・オセアニア.....シンガポール、オーストラリア

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
海外売上高(純営業収益)	13,897百万円	8,606百万円	641百万円	23,145百万円
連結純営業収益				191,407百万円
連結純営業収益に占める海外売上高の割合	7.3%	4.5%	0.3%	12.1%

(注) 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域
 米州.....米国
 欧州.....英国、ルクセンブルグ
 アジア・オセアニア.....シンガポール、オーストラリア、インド、中国

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
海外売上高(純営業収益)	20,492百万円	40,578百万円	1,463百万円	62,534百万円
連結純営業収益				438,641百万円
連結純営業収益に占める海外売上高の割合	4.7%	9.3%	0.3%	14.3%

(注) 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域
 米州.....米国
 欧州.....英国、ルクセンブルグ
 アジア・オセアニア.....シンガポール、オーストラリア、インド、中国

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																	
1株当たり純資産額	813.25円	1株当たり純資産額	819.90円	1株当たり純資産額	864.88円																
1株当たり中間純利益	45.19円	1株当たり中間純利益	23.37円	1株当たり当期純利益	100.05円																
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	44.69円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	22.31円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	98.76円																
<p>当社は、平成17年 9月 1日付で、当社発行済株式 2株を 1株に併合いたしました。当該株式併合が平成16年 4月 1日に行われたと仮定した場合の 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 745円14銭</td> <td>1株当たり純資産額 774円89銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 30円02銭</td> <td>1株当たり当期純利益 50円64銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 30円00銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 50円60銭</td> </tr> </tbody> </table>		前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 745円14銭	1株当たり純資産額 774円89銭	1株当たり中間純利益 30円02銭	1株当たり当期純利益 50円64銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 30円00銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 50円60銭			<p>当社は平成17年 9月 1日付で、当社発行済株式 2株を 1株に併合いたしました。当連結会計年度の 1株当たり情報については、当該株式併合が平成17年 4月 1日に行われたと仮定して算定しております。</p> <p>なお、平成16年 4月 1日に当該株式併合が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の 1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>774.89円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>50.64円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> <td>50.60円</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		1株当たり純資産額	774.89円	1株当たり当期純利益	50.64円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	50.60円
前中間連結会計期間	前連結会計年度																				
1株当たり純資産額 745円14銭	1株当たり純資産額 774円89銭																				
1株当たり中間純利益 30円02銭	1株当たり当期純利益 50円64銭																				
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 30円00銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 50円60銭																				
前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																					
1株当たり純資産額	774.89円																				
1株当たり当期純利益	50.64円																				
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	50.60円																				

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)		915,635	
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		125,399	
(うち新株予約権) (百万円)	()	(309)	()
(うち少数株主持分) (百万円)	()	(125,090)	()
普通株式に係る純資産額 (百万円)		790,236	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)		963,817	

2 1株当たり中間（当期）純利益および潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益 (百万円)	43,491	22,520	96,388
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			80
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	()	()	(80)
普通株式に係る中間（当期）純利益 (百万円)	43,491	22,520	96,308
普通株式の期中平均株式数 (千株)	962,331	963,755	962,644
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益調整額 (百万円)	427	968	1,141
(うち子会社持分変動差額(税額相当額控除後)) (百万円)	(427)	(968)	(1,141)
普通株式増加数 (千株)	1,280	2,319	1,021
(うち新株予約権) (千株)	(1,280)	(2,319)	(1,021)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類（新株予約権の数17,536個）。新株予約権の概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりです。	新株予約権3種類（新株予約権の数9,686個）。新株予約権の概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりです。	新株予約権2種類（新株予約権の数6,973個）。新株予約権の概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 株式会社日興コーディアルグループは、平成17年11月9日の代表執行役社長の決定に基づき、第9回無担保社債を発行しました。</p> <p>なお、詳細については、「第5 経理の状況 2 中間財務諸表等 (1) 中間財務諸表(重要な後発事象)」に記載しております。</p> <p>2 平成17年12月22日開催の株式会社日興コーディアルグループの経営委員会および平成17年12月26日開催の一部の連結子会社の取締役会において、労働組合の合意を前提に人事報酬制度改正の一環として退職一時金制度と適格退職年金制度を廃止することを決定いたしました。これに伴い、当連結会計年度に特別損失を90億円程度計上する見込みであります。</p>		

(2) 【その他】

特記事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金・預金		174,033		197,187		248,555	
有価証券		155,774		61,106		88,350	
関係会社短期貸付金		272,300		368,500		287,295	
その他		1,652		8,614		3,158	
流動資産計		603,760	46.5	635,407	45.5	627,359	45.2
固定資産							
有形固定資産	1	92		87		90	
無形固定資産		11		11		12	
投資その他の資産		694,673		760,822		759,969	
投資有価証券	2	83,365		133,499		135,051	
関係会社株式		609,582		625,670		623,205	
長期貸付金		565		589		587	
長期差入保証金		1,158		1,062		1,124	
その他		0		0		0	
固定資産計		694,777	53.5	760,920	54.5	760,071	54.8
資産合計		1,298,538	100.0	1,396,328	100.0	1,387,431	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
短期借入金		61,000		96,000		66,000		
一年以内償還社債				40,000		40,000		
未払法人税等	5	672		144		481		
賞与引当金		721		390		1,800		
その他		1,932		5,382		3,806		
流動負債計		64,325	4.9	141,917	10.1	112,088	8.1	
固定負債								
社債		295,000		305,000		305,000		
長期借入金		224,000		253,000		260,000		
繰延税金負債		11,884		14,555		19,430		
退職給付引当金		223		48		48		
その他		1,065		982		1,051		
固定負債計		532,173	41.0	573,586	41.1	585,529	42.2	
負債合計		596,498	45.9	715,503	51.2	697,618	50.3	
(資本の部)								
資本金	6	232,879	17.9			233,760	16.8	
資本剰余金								
資本準備金		176,285				177,166		
その他資本剰余金						5		
資本剰余金計		176,285	13.6			177,171	12.8	
利益剰余金								
利益準備金		52,222				52,222		
任意積立金		204,024				204,024		
中間(当期)未処分利益		33,832				8,964		
利益剰余金計		290,078	22.3			265,211	19.1	
その他有価証券評価差額金		17,307	1.4			28,316	2.0	
自己株式	7	14,510	1.1			14,646	1.0	
資本合計		702,039	54.1			689,813	49.7	
負債・資本合計		1,298,538	100.0			1,387,431	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				233,844	16.7		
資本剰余金							
資本準備金				177,249			
その他資本剰余金				6			
資本剰余金計				177,256	12.7		
利益剰余金							
利益準備金				52,222			
その他利益剰余金				210,658			
別途積立金				184,024			
繰越利益剰余金				26,634			
利益剰余金計				262,880	18.8		
自己株式				14,682	1.0		
株主資本計				659,299	47.2		
評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金				21,216	1.5		
評価・換算差額等計				21,216	1.5		
新株予約権				308	0.1		
純資産合計				680,824	48.8		
負債・純資産合計				1,396,328	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業収益							
関係会社業務受託収入	1	1,379		1,105		2,852	
商標使用料収入	2	655		844		1,357	
関係会社金融収益	3	4,996		36,029		8,399	
その他金融収益				442			
営業収益計		7,030	100.0	38,422	100.0	12,609	100.0
営業費用							
販売費・一般管理費		4,888		6,172		12,037	
取引関係費		1,037		1,280		2,342	
人件費		1,850		1,152		3,991	
不動産関係費		297		322		642	
事務費		498		2,162		2,155	
減価償却費	4	11		10		22	
租税公課		239		307		639	
その他		954		936		2,242	
金融費用		2,434		2,938		5,043	
営業費用計		7,323	104.2	9,110	23.7	17,081	135.5
営業利益又は営業損失()		292	4.2	29,311	76.3	4,472	35.5
営業外収益	5	711	10.1	1,575	4.1	3,101	24.6
営業外費用	6	72	1.0	1,869	4.9	305	2.4
経常利益又は経常損失()		346	4.9	29,017	75.5	1,676	13.3
特別利益							
投資有価証券売却益				2,972			
関係会社株式売却益		8,206		27		8,277	
関係会社清算益						6,537	
貸倒引当金戻入		154				155	
特別利益計		8,361	118.9	3,000	7.8	14,970	118.7
特別損失							
関係会社株式評価減						9,788	
役員退任慰労金		134				134	
退職金清算損失						119	
特別損失計		134	1.9			10,041	79.6
税引前中間(当期)純利益		8,573	121.9	32,018	83.3	3,251	25.8
法人税、住民税及び事業税	7	400		15		701	
外国法人税等還付額				359			
法人税等調整額		400	5.7	344	0.9	701	5.6
中間(当期)純利益		8,172	116.2	32,362	84.2	2,549	20.2
前期繰越利益		25,661				25,661	
自己株式処分差損		2					
中間配当額						19,246	
中間(当期)未処分利益		33,832				8,964	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	233,760	177,166	5	177,171	52,222	204,024	8,964	265,211	14,646	661,497
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	83	83		83						167
別途積立金の取崩額						20,000	20,000			
剰余金の配当							34,693	34,693		34,693
中間純利益							32,362	32,362		32,362
自己株式の取得・処分			1	1					36	35
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	83	83	1	84		20,000	17,669	2,330	36	2,197
平成18年9月30日残高(百万円)	233,844	177,249	6	177,256	52,222	184,024	26,634	262,880	14,682	659,299

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金			
平成18年3月31日残高(百万円)	28,316			689,813
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				167
別途積立金の取崩額				
剰余金の配当				34,693
中間純利益				32,362
自己株式の取得・処分				35
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	7,099		308	6,791
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	7,099		308	8,989
平成18年9月30日残高(百万円)	21,216		308	680,824

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間期末時価をもって中間貸借対照表価額としております。なお、移動平均法による取得原価との評価差額は全部資本直入する方法によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引等 時価法を採用しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 減価償却費計算の基礎となる耐用年数および残存価額は法人税法に規定する基準によっており、その償却方法は定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間としております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時の費用として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 中間期末時価をもって中間貸借対照表価額としております。なお、移動平均法による取得原価との評価差額は全部純資産直入法によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業組合等への出資については、当該組合等の財務諸表を基礎とし、当社の出資持分相当額を総額で取り込む方法によっております。ただし、財務諸表に及ぼす影響に重要性のない一部の組合等については、純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。</p> <p>(4) デリバティブ取引等 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 有価証券およびデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末時価をもって貸借対照表価額としております。 なお、移動平均法による取得原価との評価差額は全部資本直入する方法によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引等 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員等に対する賞与の支払いに充てるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、平成13年10月1日付けの会社分割により承継会社へ移行した額を控除し、15年による按分額を販売費・一般管理費に計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間（13年～14年）による按分額を、翌期から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間（13年～14年）による按分額を、翌期から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べる方法によっております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引につきましては、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ取引については、主に金銭債権債務に係る金利変動リスク・為替変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引および為替予約取引等を行っております。</p> <p>これらのヘッジ取引につきましては、そのリスク減殺効果を定期的に検証し、ヘッジの有効性を再評価しております。</p> <p>6 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 年金受給権者の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べる方法によっております。また、借入金に係る金利変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引につきましては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ取引については、主に金銭債権債務に係る金利変動リスク・為替変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引および為替予約取引等を行っております。</p> <p>これらのヘッジ取引につきましては、そのリスク減殺効果を定期的に検証し、ヘッジの有効性を再評価しております。</p> <p>6 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 年金受給権者の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社は企業競争力を高めるための人事報酬制度改正の一環として、当事業年度末をもって適格退職年金制度および退職一時金制度を廃止し、年金受給権者に係る適格退職年金制度については閉鎖型年金制度へ移行しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、平成13年10月1日付けの会社分割により承継会社へ移行した額を控除し、15年による按分額を販売費・一般管理費に計上しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間（13年～14年）による按分額を、翌期から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間（13～14年）による按分額を、翌期から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べる方法によっております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引につきましては、振当処理によっております。また、借入金に係る金利変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引につきましては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ取引については、主に金銭債権債務に係る金利変動リスク・為替変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引および為替予約取引等を行っております。</p> <p>これらのヘッジ取引につきましては、そのリスク減殺効果を定期的に検証し、ヘッジの有効性を再評価しております。</p> <p>6 消費税等の会計処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(中間貸借対照表の「純資産の部」の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、680,515百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当中間会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより中間財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(みなし有価証券) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、投資事業有限責任組合等への出資については、前中間会計期間末において「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>これにより、当中間会計期間末の「投資その他の資産」の「その他」が5,987百万円減少し、「投資有価証券」は同額増加しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(金銭消費貸借契約における表明・保証について) 当社は、借入金の一部(400億円)の金銭消費貸借契約において、正確かつ適法な有価証券報告書等の作成を表明・保証しております。しかしながら、過年度に提出した有価証券報告書等の訂正の決定に伴い、当該表明・保証が真実でないことが判明し、期限の利益の請求喪失事由に該当することとなりました。</p> <p>当社は、半期報告書提出日現在において、貸付人から期限の利益喪失の請求を行う旨の通知を受けておりませんが、貸付人が期限の利益喪失を請求した場合、当該債務について直ちに返済する義務を負うこととなります。</p> <p>なお、当社は、貸付人に対して、今般の有価証券報告書等の訂正に伴う表明・保証違反に係る期限の利益喪失を請求する権利を放棄していただくことを依頼する予定です。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 316百万円</p> <p>2 差し入れている有価証券等消費貸借契約により貸し付けた有価証券 208百万円</p> <p>3 偶発債務の残高 日興シティグループ証券株式会社の債券貸借取引に係る保証 148,365百万円 株式会社日興コーディアルトレジャリーの円貸借入金および外貸借入金に対する保証 59,123百万円 当社従業員の住宅融資制度に伴う金融機関借入金に対する保証 1,240百万円 日本公認会計士協会監査委員会報告第61号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。</p> <p>4 貸出コミットメント契約(未実行残高) 4,414百万円</p>	<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 319百万円</p> <p>2 差し入れている有価証券等消費貸借契約により貸し付けた有価証券 160百万円</p> <p>3 偶発債務の残高 日興シティグループ証券株式会社の債券貸借取引に係る保証 137,847百万円 株式会社日興コーディアルトレジャリーの円貸借入金および外貸借入金に対する保証 65,897百万円 当社従業員の住宅融資制度に伴う金融機関借入金に対する保証 1,150百万円 日本公認会計士協会監査委員会報告第61号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。</p> <p>4 貸出コミットメント契約(未実行残高) 117百万円</p>	<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 311百万円</p> <p>2 差し入れている有価証券等消費貸借契約により貸し付けた有価証券 257百万円</p> <p>3 偶発債務の残高 日興シティグループ証券株式会社の債券貸借取引に係る保証 121,094百万円 株式会社日興コーディアルトレジャリーの円貸借入金および外貸借入金に対する保証 65,671百万円 当社従業員の住宅融資制度に伴う金融機関借入金に対する保証 1,254百万円 日本公認会計士協会監査委員会報告第61号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。</p> <p>4 貸出コミットメント契約(未実行残高) 117百万円</p> <p>5 未払法人税等は、住民税、事業税および外国法人税の未納付額であります。</p> <p>6 会社が発行する株式の総数 普通株式 3,800,000千株 発行済株式総数 普通株式 975,431千株</p> <p>7 自己株式の保有数 普通株式 11,742千株</p> <p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は29,407百万円であります。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1 関係会社業務受託収入は、関係会社から受け取る、経営指導料および業務受託料であります。</p> <p>2 商標使用料収入は、関係会社から受け取る、当社の保有する商標の使用料収入であります。</p> <p>3 関係会社金融収益は、関係会社から受け取る、配当金や貸付金に係る受取利息等であります。</p> <p>4 当中間会計期間における減価償却額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="156 891 480 1025"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11</td> </tr> </table> <p>5 受取配当金349百万円、投資事業組合に係る利益203百万円を含んでおります。</p>	有形固定資産	10百万円	無形固定資産	0	投資その他の資産	0	計	11	<p>1 関係会社業務受託収入は、関係会社である日興コーディアル証券株式会社等から受け取る、経営指導料および業務受託料であります。</p> <p>2 商標使用料収入は、関係会社である日興コーディアル証券株式会社等から受け取る、当社の保有する商標の使用料収入であります。</p> <p>3 関係会社金融収益は、関係会社である日興コーディアル証券株式会社等から受け取る、配当金や貸付金に係る受取利息等であります。</p> <p>4 当中間会計期間における減価償却額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="579 891 903 1025"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10</td> </tr> </table> <p>5 受取配当金710百万円、投資信託分配金408百万円、投資事業組合に係る利益340百万円を含んでおります。</p> <p>6 有価証券運用損1,837百万円を含んでおります。</p>	有形固定資産	9百万円	無形固定資産	0	投資その他の資産	0	計	10	<p>1 関係会社業務受託収入は、関係会社である日興コーディアル証券株式会社等から受け取る、経営指導料および業務受託料であります。</p> <p>2 商標使用料収入は、関係会社である日興コーディアル証券株式会社等から受け取る、当社の保有する商標の使用料収入であります。</p> <p>3 関係会社金融収益は、関係会社である日興シティグループ証券株式会社等から受け取る、配当金や貸付金に係る受取利息等であります。</p> <p>4 当事業年度における減価償却額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1000 891 1324 1025"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22</td> </tr> </table> <p>5 有価証券運用益1,448百万円、投資事業組合に係る利益645百万円、受取配当金543百万円を含んでおります。</p> <p>6 社債発行費223 百万円を含んでおります。</p> <p>7 「法人税、住民税及び事業税」は、外国法人税等ではありません。</p>	有形固定資産	20百万円	無形固定資産	1	投資その他の資産	0	計	22
有形固定資産	10百万円																									
無形固定資産	0																									
投資その他の資産	0																									
計	11																									
有形固定資産	9百万円																									
無形固定資産	0																									
投資その他の資産	0																									
計	10																									
有形固定資産	20百万円																									
無形固定資産	1																									
投資その他の資産	0																									
計	22																									

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	11,742	27	5	11,764

(注)変動事由の概要

- (1) 普通株式の増加数の内訳は、単元未満株式の買取請求によるものであります。
- (2) 普通株式の減少数の内訳は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
オペレーティング・リース取引 は、次のとおりであります。 未経過リース料 1年内 7百万円 1年超 17 <hr/> 合計 25	オペレーティング・リース取引 は、次のとおりであります。 未経過リース料 1年内 9百万円 1年超 10 <hr/> 合計 20	オペレーティング・リース取引 は、次のとおりであります。 未経過リース料 1年内 7百万円 1年超 13 <hr/> 合計 21

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)		
	中間貸借 対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借 対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,136	11,773	7,636	6,094	10,341	4,246	4,136	13,508	9,371
関連会社株式	12,432	82,600	70,167	12,432	60,963	48,531	12,432	99,859	87,427

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
1株当たり純資産額 729.51円 1株当たり中間純利益 8.49円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 8.48円	1株当たり純資産額 706.06円 1株当たり中間純利益 33.58円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 33.50円	1株当たり純資産額 715.81円 1株当たり当期純利益 2.65円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2.65円												
<p>当社は、平成17年9月1日付で、当社発行済株式2株を1株に併合いたしました。当該株式併合が平成16年4月1日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 725円88銭</td> <td>1株当たり純資産額 730円06銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 3円98銭</td> <td>1株当たり当期純利益 7円39銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失を計上しているため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>		前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 725円88銭	1株当たり純資産額 730円06銭	1株当たり中間純利益 3円98銭	1株当たり当期純利益 7円39銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失を計上しているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。	<p>当社は平成17年9月1日付で、当社発行済株式2株を1株に併合いたしました。当事業年度の1株当たり情報については、当該株式併合が平成17年4月1日に行われたと仮定して算定しております。</p> <p>なお、平成16年4月1日に当該株式併合が行われたと仮定した場合における前事業年度の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 730.06円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 7.39円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	1株当たり純資産額 730.06円	1株当たり当期純利益 7.39円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
前中間会計期間	前事業年度													
1株当たり純資産額 725円88銭	1株当たり純資産額 730円06銭													
1株当たり中間純利益 3円98銭	1株当たり当期純利益 7円39銭													
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失を計上しているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。													
前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)														
1株当たり純資産額 730.06円														
1株当たり当期純利益 7.39円														
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。														

(注) 算定上の基礎
1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)		680,824	
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		308	
(うち新株予約権) (百万円)	()	(308)	()
普通株式に係る純資産額 (百万円)		680,515	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)		963,817	

2 1株当たり中間（当期）純利益および潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益 (百万円)	8,172	32,362	2,549
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間（当期）純利益 (百万円)	8,172	32,362	2,549
普通株式の期中平均株式数 (千株)	962,331	963,755	962,644
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益調整額 (百万円)			
普通株式増加数 (千株)	1,190	2,319	1,021
(うち新株予約権) (千株)	(1,190)	(2,319)	(1,021)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類（新株予約権の数17,536個）。新株予約権の概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりです。	新株予約権3種類（新株予約権の数9,686個）。新株予約権の概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりです。	新株予約権2種類（新株予約権の数6,973個）。新株予約権の概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 株式会社日興コーディアルグループ第9回無担保社債の発行について</p> <p>当社は、平成17年11月9日の代表執行役社長の決定に基づき、以下の社債を発行しております。</p> <p>第9回無担保社債</p> <p>(1) 発行総額 : 500億円 (2) 発行価額 : 額面の100% (3) 利率 : 年1.56% (4) 払込日 : 2005年11月22日 (5) 償還期限 : 2012年11月22日 (6) 保証及び担保 : なし (7) 資金使途 : 手取金は運転資金に充当する予定であります。</p> <p>2 平成17年12月22日開催の株式会社日興コーディアルグループの経営委員会において、労働組合の合意を前提に人事報酬制度改正の一環として退職一時金制度と適格退職年金制度を廃止することを決定いたしました。これに伴い、当事業年度に特別損失を3億円程度計上する見込みであります。</p>		

(2) 【その他】

平成18年10月26日開催の取締役会において、当第2四半期配当に関し、次のとおり決議いたしました。

第2四半期配当による配当金の総額 5,782百万円
1株当たりの金額 6円00銭(普通配当 6円00銭)
支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日 平成18年11月27日

(注) 平成18年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主または登録質権者に対し、支払を行います。

平成19年2月1日開催の取締役会において、当第3四半期配当に関し、次のとおり決議いたしました。

第3四半期配当による配当金の総額 9,638百万円
1株当たりの金額 10円00銭(普通配当 10円00銭)
支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日 平成19年2月28日

(注) 平成18年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主または登録質権者に対し、支払を行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 自 平成17年4月1日
(第65期) 至 平成18年3月31日
平成18年6月26日関東財務局長に提出
- 2 臨時報告書
証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示
に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（発行価額の
総額が一億円以上である新株予約権の取得の申込みの
勧誘）に基づき提出
平成18年7月13日関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示
に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表執行役の異
動）に基づき提出
平成18年12月26日関東財務局長に提出
- 3 臨時報告書の訂正報告書
上記4の平成18年7月13日提出の臨時報告書に係る訂
正報告書
平成18年7月31日関東財務局長に提出
- 4 訂正発行登録書
平成18年6月26日
平成18年7月13日
及び平成18年7月31日関東財務局長に提出
- 5 自己株券買付状況報告書
平成18年4月4日
平成18年5月11日
平成18年6月2日
平成18年7月5日
平成18年8月3日
平成18年9月4日
平成18年10月3日
平成18年11月7日
平成18年12月5日
及び平成19年1月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月27日

株式会社日興コーディアルグループ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 奥山章雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤間義雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 清水毅
業務執行社員

指定社員 公認会計士 土岐祥子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日興コーディアルグループの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日興コーディアルグループ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、退職一時金制度及び適格年金制度を廃止する決議が行われた旨の記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年2月1日

株式会社日興コーディアルグループ
取締役会 御中

あらた監査法人

代表社員 公認会計士 山手 章
業務執行社員

代表社員 公認会計士 柴 毅
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日興コーディアルグループの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、下記事項を除き、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

記

中間連結財務諸表注記「追加情報」に記載の通り、会社は平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度（平成17年3月期）及び平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度（平成18年3月期）に係る有価証券報告書及び半期報告書の訂正報告書を提出することを決定し、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に平成17年3月期及び平成18年3月期に係る訂正事項を反映させている。当監査法人は、当中間連結財務諸表についての中間監査とは別に、会社の訂正報告書に含まれる予定の過年度の連結財務諸表及び中間連結財務諸表について監査を実施中であるが、当中間監査報告書日現在において当該監査を完了していない。このため、当該過年度の監査の未了部分について今後実施される監査手続の結果が当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に追加的に及ぼしうる影響を評価することができなかった。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、上記に記載した事項の中間連結財務諸表に与える影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日興コーディアルグループ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表注記「追加情報」において、会社の過年度の有価証券報告書及び半期報告書の訂正に係る経緯等並びに今後会社が提出する予定の訂正報告書に関する記載がなされている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月27日

株式会社日興コーディアルグループ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 奥山章雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤間義雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 清水毅
業務執行社員

指定社員 公認会計士 土岐祥子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日興コーディアルグループの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日興コーディアルグループの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に、平成17年11月22日に第9回無担保社債を発行した旨の記載がある。
2. 重要な後発事象に、退職一時金制度及び適格年金制度を廃止する決議が行われた旨の記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年2月1日

株式会社日興コーディアルグループ
取締役会 御中

あらた監査法人

代表社員 公認会計士 山手 章
業務執行社員

代表社員 公認会計士 柴 毅
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日興コーディアルグループの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日興コーディアルグループの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。